

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100500 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども・若者政策課												
	款	民生費	連絡先	078-918-6073												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	こども基本法 子ども・子育て支援法												
	事業	子ども・子育て支援推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画		明石市こども・若者計画、明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す子ども・子育て支援法の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人のこどもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで人口増加を目指すことから、就学前児童人口を成果指標とする。				令和8年度	人	17,138								
事業内容	1 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画及びこども・若者計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う(R6:4回開催、R7:2回開催、R8:3回開催予定)。 令和6年度は利用定員の設定に加え、第3期子ども・子育て支援事業計画(計画期間2025～2029年度)の策定に係る意見聴取等を実施。 令和7年度は利用定員の設定に加え、こども・若者計画の策定に係る意見聴取等を実施。 令和8年度は利用定員の設定に加え、こども・若者計画や子ども・子育て支援事業計画の推進にかかる意見聴取等を実施予定。															
	2 「こどもの居場所」づくりの推進 学校になじめない等の事由を抱えたこどもたちが、安心して学び、遊び、過ごし、健やかな成長ができるよう、「こどもの居場所」づくりを推進する。 令和3年度に東部施設「あかしフリースペース☆トロッコ」を、令和6年度に西部施設「あかしフリースペース ここのぼ」を設置。 市内の18歳未満のこどもを主な対象とし、こどもたちが安心してできる空間で遊びや学習支援のほか、相談支援を実施する。 令和7年度からは西部施設内に「こども若者交流施設 あかしユースポート」を開設し、音楽や学習、イベントなどの多様な活動ができるスペースを放課後、休日に一般開放。若者の声を聞きながら、よりよい環境づくりと活動支援を行う。 令和8年度より西部施設の定員を30名から50名に増員予定。															
	3 こども・若者計画を推進するための取組 (仮称)若者ミーティングを定期的に開催、若者との対話を通して「明石市こども・若者計画」の施策展開や評価を行う。															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
		○	○	○			○									○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		88,596	24,300	112,896	16,874	0	56,340	39,682								
07当初予算		79,490	30,700	110,190	28,386	0	9,600	72,204	正規	3.00	アルバイト	0.00				
07決算		80,136	30,700	110,836	27,945	0	9,600	73,291	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		84,710	31,800	116,510	29,294	0	9,600	77,616	任期付	2.00	合計	5.00				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報酬	社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員報酬	(240)		報酬	社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員報酬	240									
	報償費	託児従事者への謝金	(20)		報償費	託児従事者への謝金、こども・若者による会議謝礼	420									
	旅費	近接地旅費、先進地視察旅費	(200)		旅費	近接地旅費、先進地視察旅費	300									
	需用費	一般事務用品、こども計画策定会議消耗品等	(230)		需用費	一般事務用品、こども・若者による会議消耗品等	330									
	委託料	こどもの居場所運営委託、こども計画策定業務委託等	(78,700)		委託料	こどもの居場所運営委託、こども・若者による会議等	83,320									
	その他	コピー使用料、広告料	(100)		使用料及び賃借料	コピー使用料	100									
	合計		(79,490)		合計		84,710									
			80,136													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100500-001	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで人口増加を目指すことから、就学前児童人口を成果指標とする。			16,872	16,593	17,138
		令和8年度	人	17,138			
指標で表せない成果							
様々な子育て施策を充実させ、安心して子育てができる環境を整備することで、あかしのこどもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	こどもや若者たちが主体となって策定したこども・若者計画について、(仮称)若者ミーティングの開催により若者との対話を通して計画の施策展開と評価を行う。また、こどもの居場所設置・運営事業については、様々な状況に置かれているこどもたちに引き続き安心して過ごせる居場所や学びを提供していくとともに、順次受入人数の拡大を図り待機児童解消を目指す。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども夢応援プロジェクト事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0150100500 - 002			
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども・若者政策課								
	款	民生費	連絡先	078-918-6073								
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務		開始年度		令和 2 年度				
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市給付型奨学金事業実施要綱								
	事業	こども夢応援プロジェクト事業										
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		○	補助・助成			その他		
		1-4 子育て環境の充実		委託		○	指定管理					
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての意志のあるこどもたちが、親の意向や経済的状況に依拠せず、安心して夢に向けて歩みだせるよう、高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付するとともに、高校入試に向けた学習支援や進学後の支援である学校生活支援を行い、社会全体で子どもの育ちを応援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高等学校等進学率	実際に高等学校等へ進学した奨学生の割合	令和8年度	%	100

事業内容	1 支援内容				
	(1)給付型奨学金の支給				
	①入学準備金 高校入学に際して必要となる費用(入学金、施設設備費、制服代、教科書代等) 30万円(上限)				
	②在学時支援金 高校在学中に必要となる費用(クラブ活動費、学用品費、通学費等) 月額5千円を原則3年間 ※令和6年度募集まで月額1万円、国の児童手当拡充に伴い令和7年度募集から月額5千円				
	(2)学習・生活サポート				
	①学習支援 高校入試に向けた学習支援及び進路や生活の相談支援				
	②学校生活支援 専門の相談役(チューター)による高校進学後の学校生活や日常生活の相談支援				
	2 対象者				
	経済状況やその他の家庭の事情により高校進学が困難な人で次の①～③すべてに該当する人				
	①高等学校等に進学予定				
	②20歳未満				
	③本人又は本人と生計を一にする家族が市内に在住				
	3 支援実績				
	(1)入学準備金				
	令和6年度196名、令和7年度198名、令和8年度200名(見込み)				
	(2)在学時支援金・学校生活支援				
	令和6年度592名、令和7年度586名、令和8年度597名(見込み)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○													○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	135,993	14,950	150,943	108,500	0	3,434	39,009	正規	1.50	アルバイト	1.00
07当初予算	138,330	13,850	152,180	129,350	0	608	22,222				
07決算	139,015	13,850	152,865	129,731	0	3,482	19,652	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	141,811	14,500	156,311	132,600	0	306	23,405				
								任期付	0.00	合計	2.50

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報償費	選考委員報償費	(59) 39		報償費	選考委員報償費	40
	旅費	選考委員旅費等	(68) 33		旅費	選考委員旅費等	68
	需用費	募集要項等用紙代、選考委員会開催費	(103) 97		需用費	募集要項等用紙代、選考委員会開催費	103
	委託料	学習支援、学校生活支援委託	(17,500) 15,884		委託料	学習支援、学校生活支援委託	18,000
	扶助費	入学準備金、在学時支援金	(120,600) 122,962		扶助費	入学準備金、在学時支援金	123,600
	合計		(138,330) 139,015		合計		141,811

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100500-002	事務事業名	こども夢応援プロジェクト事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高等学校等進学率	実際に高等学校等へ進学した奨学生の割合			98.0%	99.0%	100.0%
	令和8年度	%	100				
指標で表せない成果							
・事業開始から6年間で約1,130名が高等学校等へ進学することができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高等学校等に進学する意志のあるこどもが、親の意向や経済的状況等により進学をあきらめることがないよう、引き続き支援を継続していく。限られた予算のなかで、支援が不可欠なこどもに対して効果的な支援となるよう制度のあり方を検証する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊婦のための支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100500 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども・若者政策課												
	款	民生費	連絡先	078-918-6073												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度										
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法												
	事業	妊婦のための支援給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、妊婦支援給付金を支給する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	給付対象者数		給付を行った人数			令和8年度	人	5,800								
事業内容	1 出産・子育て応援給付金 ※令和7年4月～妊婦支援給付金へ移行(令和8年3月30日まで経過措置あり)															
	(1) 出産応援給付金															
	給付対象 妊婦(妊娠届出時の面談を受けた者)															
	給付金額 妊娠1回当たり5万円															
	給付実績 令和6年度 2,740人 計137,000千円 令和7年度 0人 計0千円															
	(2) 子育て応援給付金															
	給付対象 出生した子どもを養育する者(新生児訪問時の面談を受けた者)															
	給付金額 子ども1人当たり5万円															
	給付実績 令和6年度 2,664人 計133,200千円 令和7年度 530人 計26,500千円															
	2 妊婦支援給付金															
(1) 1回目給付																
給付対象 妊婦給付認定を受けた妊婦(妊娠届出時の面談を受けた妊婦)																
給付金額 妊娠1回あたり5万円																
給付実績 令和7年度 2,669人 計133,450千円 令和8年度(見込み) 2,900人 計145,000千円																
(2) 2回目給付																
給付対象 胎児の数の届出を行った妊婦(新生児訪問時の面談を受けた妊婦)																
給付金額 妊娠した胎児の数×5万円																
給付実績 令和7年度 2,254人 計112,700千円 令和8年度(見込み) 2,900人 計145,000千円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		271,386	14,950	286,336	226,706	0	0	59,630								
07当初予算		312,190	15,350	327,540	311,642	0	0	15,898	正規	1.50	アルバイト	0.00				
07決算		274,410	15,350	289,760	271,290	0	0	18,470	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		292,298	15,900	308,198	291,875	0	0	16,323	任期付	1.00	合計	2.50				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(500)		需用費	消耗品費、印刷製本費	500									
	役務費	郵便料、口座振込手数料	(1,090)		役務費	郵便料、口座振込手数料	1,150									
	委託料	ATM受取サービス利用料	(600)		委託料	ATM受取サービス利用料	611									
	扶助費	給付金	(310,000)		備品購入費	プリンタ	37									
			272,650		扶助費	給付金	290,000									
合計			(312,190)	合計			292,298									
			274,410													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100500-003	事務事業名	妊婦のための支援給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象者数	給付を行った人数			5,404	5,453	5,800
		令和8年度	人	5,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	支援を受ける妊産婦にとって最適な給付方法となるよう検討する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 001										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費		連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 16 年度									
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱、明石市子育て支援センター事業実施要綱												
	事業	子育て支援センター事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他								
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	プレイルーム利用者数(4支援センター)	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数				令和8年度	人	122,650									
事業内容	1 委託による子育て支援センターの運営（利用者数／相談件数） あかし 令和6年度 84,011人／579件 令和7年度 79,868人／379件 令和8年度(見込) 80,000人／400件 おおくぼ 令和6年度 20,742人／643件 令和7年度 21,516人／331件 令和8年度(見込) 22,000人／350件 うおずみ 令和6年度 7,783人／968件 令和7年度 7,691人／916件 令和8年度(見込) 8,000人／950件 にしあかし 令和6年度 10,709人／320件 令和7年度 12,004人／241件 令和8年度(見込) 12,000人／250件 (参考)あかし西 令和6年度 17,619人／999件 令和7年度 18,717人／967件 令和8年度(見込) 19,000人／1,000件 2 移動プレイルームの実施 江井島地区1か所、魚住地区 2か所、西明石地区2か所、大久保地区2か所 計7か所でそれぞれ月1回開設 令和6年度 725人 令和7年度 659人 令和8年度(見込) 650人 3 子育てに関する情報の収集及び提供： ホームページ「あかし子育て応援アプリ」、情報カレンダーでの情報提供 4 子育て支援団体等の育成及び連絡調整： ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施 5 子育て支援講座等の実施 6 子育て支援講座オンライン環境整備 7 ぽかぽか親子ひろばの実施：家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子育てにおける孤立化を防ぐため、市立幼稚園・認定こども園ごとに実施。 ※R7年度から事業名を「ぽかぽか親子ひろば」に変更 8 親子のための保護者サポート事業：育児不安の軽減を目的に、具体的な子どもとの関わり方を学ぶ機会を提供する。 令和6年度 講座20回開催 令和7年度 講座24回開催 令和8年度(見込) 講座24回開催																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○	○												○	○
	事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		38,153	32,125	70,278	21,684	0	0	48,594	正規 0.30 アルバ 0.00 再任用 1.00 その他 0.90 任期付 0.80 合計 3.00							
	07当初予算		43,849	40,850	84,699	22,028	0	0	62,671								
	07決算		40,000	40,850	80,850	31,245	0	0	49,605								
	08当初予算		85,785	12,950	98,735	22,394	0	0	76,341								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	講師、ボランティア謝金等	(680)	555		報償費	講師、ボランティア謝金等	650									
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(860)	609		需用費	消耗品費、印刷製本費等	950									
	役務費	傷害保険料、クリーニング代、入退館システム回線使用料等	(535)	459		役務費	傷害保険料、クリーニング代、入退館システム回線使用料等	567									
	委託料	保護者サポート事業、子育て支援センター運営業務委託等	(38,869)	36,107		委託料	保護者サポート事業、子育て支援センター運営業務委託等	80,766									
	負担金補助及び交付金	子育て学習室運営補助金、研修参加負担金	(1,980)	1,671		負担金補助及び交付金	子育て学習室運営補助金、研修参加負担金	1,980									
	その他	旅費、コピー使用料、備品購入費	(925)	599		その他	旅費、コピー使用料、備品購入費	872									
	合計		(43,849)	40,000		合計		85,785									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-001	事務事業名	子育て支援センター事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	プレイルーム利用者数 （4支援センター）	4支援センター（あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし）の利用者人数			123,970	121,738	122,650	
		令和8年度	人	122,650				
	指標で表せない成果							

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

児童福祉法に基づき市の実施事業として位置づけられた地域子育て支援拠点事業。核家族化の進行や地域社会が変化する中で、子育てにおける孤立化の防止や不安の軽減を図り、こどもの健全育成を支援するため、今後も継続、引き続き推進を図る。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		利用者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、利用者支援事業実施要綱												
	事業	利用者支援事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業の中から、その家庭にあったものを適切に選択し、円滑に利用できるよう支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	利用者支援相談件数	利用者支援相談件数			令和8年度	件	250									
事業内容	1 妊娠中の方や子育て中の保護者等が、適切な行政窓口や保育所などの施設、地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て支援センターに子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。															
	2 実施場所 ・あかし子育て支援センター ・子育て支援センターうおずみ (参考)子育てナビゲーターを配置していない子育て支援センターにおいても同様に適切な情報提供及び必要に応じた相談・支援を行っている															
	3 取り組み内容 (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携調整。 [連携先]こども健康センター、こどもセンター、こども育成室(保育所等)、発達支援センターなど [連携内容]保育所、幼稚園、一時預かり、母子保健、子育て支援センター担当者会議での情報共有、各種講座や相談に関する情報提供など (2) 専任職員の能力向上のための研修(兵庫県子育て支援員研修)受講 (3) 子育て支援センター間の連絡調整、子育て支援情報の共有・連携 (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集															
	4 利用者支援相談件数 令和6年度 318件 令和7年度214件 令和8年度(見込)250件															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○												○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,558	7,085	10,643	7,967	0	0	2,676	正規				0.10	7人1人	0.00	
07当初予算		3,776	6,570	10,346	15,570	0	0	-5,224					再任用	0.00	その他	0.00
07決算		3,721	6,570	10,291	9,350	0	0	941	任期付				0.00	合計	0.10	
08当初予算		3,983	840	4,823	16,066	0	0	-11,243								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	研修・関係機関訪問旅費		(10) 1		旅費	研修・関係機関訪問旅費		10							
	需用費	消耗品費、印刷製本費等		(38) 20		需用費	消耗品費、印刷製本費等		38							
	委託料	利用者支援事業業務委託		(3,701) 3,700		委託料	利用者支援事業業務委託		3,908							
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		(27) 0		負担金補助及び交付金	研修参加負担金		27							
合計				(3,776) 3,721	合計				3,983							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-002	事務事業名	利用者支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者支援相談件数	利用者支援相談件数			318	214	250
		令和8年度	件	250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保育や教育施設、地域の子育て支援サービス等を的確に利用でき、こどもの健全育成につなぐことができる地域社会の実現のため、子ども子育て支援法に定められた事業。個々の事情に応じた必要な支援に円滑につながるよう支援員のスキルアップに努め、関係機関と連携を図りながら事業を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て世帯訪問支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 003												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597														
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度												
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子育て世帯訪問支援事業実施要綱、明石市子育て世帯訪問支援事業実施要綱														
	事業	子育て世帯訪問支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理												
	1-4 子育て環境の充実																	
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	妊婦や就学前までの子どもがおり、家事や育児に負担があるが、周りの支援を受けることが困難な家庭に、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行い、安心して子育てできる環境を整える。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	ヘルパー派遣時間	産前・子育て応援ヘルパー派遣時間（スタート応援事業分含む）				令和8年度	時間	3,220										
事業内容	1 ヘルパー派遣（所得に応じて費用負担あり） 下記の家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1)産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭（産前ヘルパー） (2)産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭（子育て応援ヘルパー） 2 多胎児家庭への支援（R8年度開始） 双子など多胎児を育てる家庭の負担感や不安感を軽減するために、3歳未満の多胎児のいる家庭に対し、年間24枚（1時間×24枚）の利用券を助成し、安心して子育てできる環境の整備を行う。 3 派遣回数 令和6年度 : 産前・子育て応援ヘルパー派遣 2,489回（3,044時間）、スタート応援事業 173回（利用延べ時間 229時間） 令和7年度 : 産前・子育て応援ヘルパー派遣 2,585回（3,125時間）、スタート応援事業 149回（利用延べ時間 201時間） 令和8年度（見込）: 産前・子育て応援ヘルパー派遣 2,600回（3,150時間）、スタート応援事業 50回（利用延べ時間 70時間） ※スタート応援事業によるヘルパー券の配布は、令和8年3月31日までで終了																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														○	
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		9,382	13,540	22,922	5,745	0	2,006	15,171	正規 1.30 ｱﾙﾊﾞｲﾄ 0.00 再任用 0.00 その他 0.80 任期付 0.10 合計 2.20									
07当初予算		13,140	14,530	27,670	6,760	0	3,000	17,910										
07決算		9,712	14,530	24,242	5,699	0	2,065	16,478										
08当初予算		13,470	15,250	28,720	6,980	0	3,000	18,740										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額										
			決算額															
	報償費	従事者研修会 講師謝礼	(30)	0		報償費	従事者研修会 講師謝礼	30										
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(250)	180		需用費	消耗品費、印刷製本費等	282										
	委託料	ヘルパー事業所委託料	(12,850)	9,532		委託料	ヘルパー事業所委託料	13,148										
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	(10)	0		使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	10										
合計			(13,140)	9,712	合計			13,470										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-003	事務事業名	子育て世帯訪問支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	ヘルパー派遣時間	産前・子育て応援ヘルパー派遣時間(スタート応援事業分含む)			3,273	3,326	3,220	
		令和8年度	時間	3,220				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	核家族化の進行等により、様々な状況下において周囲の支援を受けることができない子育て家庭にとって必要なサービスであり、安心して子育てができる環境整備に寄与している。子育ての孤立化や養育者の不安や負担の軽減を図るため、引き続き継続して実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等													
	事業	子育て情報発信事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊娠中や子育て中の保護者が必要とする情報をこどもの月齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援制度の積極的な利用を促す。また、地域で孤立し情報が得づらい保護者に対しても必要な情報が届く環境を整備する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	アプリのダウンロード数(累積)	スマートフォン向けアプリのダウンロード数				令和8年度	件	5,700								
事業内容	・平成27年度に開発、運用を開始したスマートフォン向けアプリの運用及び維持管理業務。															
	・情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。 また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。															
	・これまで以上に使いやすく、情報が見つけやすい発信ツールとなるよう、令和7年4月から新たなアプリ(母子モ)に刷新した。															
	・子育て世代を対象にした市事業の情報を集約し、アプリ・ホームページに掲載し、情報の発信を継続的に行う。 初年度からの累積ダウンロード数(累計) 令和7年度 4,499件 令和8年度(見込) 5,700件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,275	4,890	6,165	82	0	0	6,083	正規 0.20 アルバ 0.00 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 0.00 合計 0.20							
07当初予算		660	1,620	2,280	330	0	0	1,950								
07決算		660	1,620	2,280	330	0	0	1,950								
08当初予算		660	1,680	2,340	330	0	0	2,010								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	アプリ・ホームページ保守運用業務		(660)		委託料	アプリ・ホームページ保守運用業務		660							
合計				(660)	合計				660							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-004	事務事業名	子育て情報発信事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数 (累積)	スマートフォン向けアプリのダウンロード数			15,582	4,499	5,700
		令和8年度	件	5,700			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
子育て世代にとって、インターネット情報は日常的な情報収集手段であり、引き続き、的確な情報発信ができるよう、掲載・通知内容の充実を図りながら事業を継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て応援企業認定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 005											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597													
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度											
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	あかし子育て応援企業認定事業実施要綱													
	事業	子育て応援企業認定事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理											
	1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数	令和8年度	企業・事業所	210												
事業内容	1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。 公益財団法人こども財団へ事業を委託し、応援企業の新規開拓や認定企業との連携等に取り組んでいる。 市は子育て応援企業の認定及び特に優れた子育て支援の取り組みを進めている企業に対して表彰を行っている。 認定企業数 令和6年度 198事業所 令和7年度 206事業所 令和8年度（見込） 210事業所 2 乳幼児を連れた親子が授乳やおむつ替えのため、気軽に立ち寄ることのできる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その情報を提供している。 「赤ちゃんの駅」登録数 令和6年度 109施設 令和7年度 111施設 令和8年度（見込） 112施設																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アルバイト	0.00					
06決算		14	1,620	1,634	0	0	0	1,634	再任用	0.10	その他	0.00					
07当初予算		55	1,620	1,675	0	0	0	1,675	任期付	0.00	合計	0.30					
07決算		11	1,620	1,631	0	0	0	1,631									
08当初予算		55	2,090	2,145	0	0	0	2,145									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
			決算額														
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(55)	11		需用費	消耗品費、印刷製本費等	55									
	合計		(55)	11		合計		55									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-005	事務事業名	子育て応援企業認定事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数			198	206	210
		令和8年度	企業・事業所	210			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
地域社会全体で子育てを支援していくため今後も継続必要な事業である。啓発や受付事務等を担う公益財団法人こども財団と連携し、まちぐるみでの子育て応援につながる取組みを進める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例、明石市こども基金条例施行規則												
	事業	こども基金運用事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するため、明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数			令和8年度	件	40									
事業内容	「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。															
	<寄附金等の状況>															
	令和6年度 寄附受領件数 34件、寄付受領額 5,729,067円（内、利息20,053円）															
	令和7年度 寄附受領件数 39件、寄付受領額 17,962,751円（内、利息60,019円）															
	令和8年度（見込） 寄附受領件数 40件、寄付受領額 6,000,000円（内、利息120,000円）															
※ 平成27年度以降、「子育て応援自販機」を下記の通り9台設置しており、売上の一部をこども基金への寄附金としている。																
明石市役所議会棟 :1台（平成27年度）																
あかしこども広場 :2台（平成29年度）																
明石こどもセンター :1台（令和元年度）																
こども財団 :1台（令和2年度）																
民間企業等 :4台（令和5年度3台、7年度1台）																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○								○	
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		5,729	3,240	8,969	0	0	5,729	3,240								
07当初予算		3,525	2,430	5,955	0	0	3,525	2,430	正規	0.30	アルバイト	0.00				
07決算		17,525	2,430	19,955	0	0	17,525	2,430	再任用	0.10	その他	0.00				
08当初予算		3,620	2,930	6,550	0	0	3,620	2,930	任期付	0.00	合計	0.40				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	積立金	基金積立金	(3,525)	17,525		積立金	基金積立金	3,620								
合計			(3,525)	17,525	合計			3,620								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-006	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数			34	39	40	
		令和8年度	件	40				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
親子の居場所や交流の場の充実、こどもたちの健全育成を支えるため、引き続き本基金の周知・啓発に努め、地域のこども・子育て支援活動の推進につなげる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども財団運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等													
	事業	こども財団運営事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	こどもを核としたまちづくりをさらに推進するため、公益財団法人こども財団の運営を支援するもの。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	すべての子どもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、公益財団法人こども財団の運営を補助する。															
	公益財団法人こども財団の組織運営全般 ・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 ・学生ボランティアの活動支援 ・職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○	○	○	○				○								○	
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		15,880	1,620	17,500	7,750	0	0	9,750								
07当初予算		28,000	1,620	29,620	7,925	0	0	21,695	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07決算		21,454	1,620	23,074	8,242	0	0	14,832	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		26,000	1,680	27,680	8,267	0	0	19,413	任期付	0.00	合計	0.20				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	負担金補助及び交付金	公益財団法人こども財団への運営補助金	(28,000)	21,454		負担金補助及び交付金	公益財団法人こども財団への運営補助金	26,000								
合計			(28,000)	21,454	合計			26,000								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-007	事務事業名	こども財団運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						
	地域住民、市民活動団体、企業等が行政と一丸となってこども支援策を推進する中で、各地域市民団体や企業とのネットワークづくりを担う役割を果たす。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	こどもを核としたまちづくりに即してさまざまなこども支援策を一層推し進めていくため、引き続き、公益財団法人こども財団の安定運営を図ることにより、地域の実情に即した迅速かつ柔軟なこども支援を実現する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども総合支援推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5597											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 13 年度								
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等	道路交通法(ベビーシート貸出事業)											
	事業	こども総合支援推進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	すべてのこどもの健やかな育ちを地域みんなで応援するため、こども食堂の開設・運営支援や市民による子育て支援活動への助成、乳児の安全確保と経済的負担の軽減のためのベビーシートの貸出など、総合的にこども支援を推進する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	こども食堂 開催回数		こども食堂の開催回数				令和8年度	回数	750							
ベビーシート 貸出回数		ベビーシートの貸出回数				令和8年度	台	400								
事業内容	1 こどもの居場所づくり事業(H28年度開始) 全28小学校区に開設するこども食堂への開設・運営支援 【こども食堂設置数・開催回数】 令和6年度 設置数:28校区56箇所、開催回数736回 令和7年度 設置数:28校区56箇所、開催回数697回 令和8年度(見込) 設置数:28校区55箇所、開催回数750回															
	2 地域活動支援事業(H17年度開始) (1) 助成団体数(公募団体) 令和6年度:36団体 令和7年度:38団体 令和8年度(見込):40団体 (2) こども夢文庫への運営助成(H19年度開始) 令和6年度:8か所 令和7年度:8か所 令和8年度(見込):8か所															
	3 子育て応援企業連携事業(H27年度開始) (1) 子育て応援企業の新規開拓及び認定申請の受付 (2) 子育て応援企業と地域とのマッチング支援 (3) 子育て応援企業との連携企画の実施															
	4 ベビーシート貸出事業(H13年度開始) 令和6年度 384台 令和7年度 360台 令和8年度(見込) 400台 ※令和6年度からこども育成室より移管															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○								○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		28,919	3,240	32,159	0	0	19,215	12,944								
07当初予算		34,200	3,240	37,440	0	0	23,716	13,724	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07決算		28,844	3,240	32,084	0	0	19,299	12,785	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		34,200	3,360	37,560	0	0	24,673	12,887	任期付	0.00	合計	0.40				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	こども総合支援推進事業業務委託、ベビーシート貸出業務委託		(34,200) 28,844		委託料	こども総合支援推進事業業務委託、ベビーシート貸出業務委託		34,200							
合計				(34,200) 28,844	合計				34,200							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-008	事務事業名	こども総合支援推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども食堂 開催回数	こども食堂の開催回数			736	697	750
		令和8年度	回数	750			
	ベビーシート 貸出台数	ベビーシートの貸出台数			384	360	400
		令和8年度	台	400			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	全ての子どもを対象とし、食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として開設されたことも食堂が、全小学校区で継続的に運営し、気づきの地域拠点として適切に機能するよう支援を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかしこども広場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	あかしこども広場条例、あかしこども広場条例施行規則												
	事業	あかしこども広場管理運営事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	こどもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、こどもを中心とした多様な交流を創出し、こどもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	利用者数	あかしこども広場（親子交流スペース・中高生世代交流施設）の利用者数				令和8年度	人	183,000								
事業内容	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）															
	1 あかしこども広場の施設の維持管理 あかしこども広場（5階）に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等															
	2 業務委託による施設の運営															
	(1) 貸室業務															
	貸室を行う施設の受付、貸出し等の業務。稼働率 令和6年度:50.1%、令和7年度:54.1%、令和8年度（見込）:50%															
	(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務															
	出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。															
	開催回数 令和6年度:202回 令和7年度:184回 令和8年度（見込）:190回															
	(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営															
	子育ての応援をして欲しい人（依頼会員）と応援をしたい人（提供会員）の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。（活動件数）令和6年度 3,473件 令和7年度 3,281件 令和8年度（見込） 3,500件															
【多胎児家庭への支援】（R8年度開始）																
双子など多胎児を育てる家庭の負担感や不安感を軽減するために、就学前の多胎児のいる家庭に対し、年間24枚（1時間×24枚）の利用券を助成し、安心して子育てできる環境の整備を行う。																
(4) 親子交流スペースの運営																
大型遊具等を活用しこどもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて、こどもの健やかな育ちと親子の交流を促進する施設の運営。																
利用者数 令和6年度:121,470人 令和7年度:119,026人 令和8年度（見込）:128,000人																
(5) 中高生世代交流施設の運営																
青少年に健全で安全な居場所を提供し、こどもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。																
利用者数 令和6年度:48,858人 令和7年度:51,082人 令和8年度（見込）:55,000人																
(6) 一時保育ルームの運営																
あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由でこどもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。																
利用者数 令和6年度:4,228人 令和7年度:4,717人 令和8年度（見込）:5,200人																
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		141,951	6,260	148,211	9,360	0	7,687	131,164								
07当初予算		145,777	5,500	151,277	18,200	0	15,692	117,385	正規	0.60	非常勤	0.00				
07決算		144,068	5,500	149,568	9,360	0	15,174	125,034	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		147,566	5,700	153,266	19,440	0	17,069	116,757	任期付	0.20	合計	0.80				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費等		(3,613)		需用費	消耗品費、印刷製本費等		2,721							
	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等		(141,152)		委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等		143,802							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、各種受信料		(78)		使用料及び賃借料	コピー使用料、各種受信料		59							
	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料		(470)		役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料		520							
	備品購入費	施設関連備品購入		(400)		備品購入費	施設関連備品購入		400							
	その他	廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等		(64)		その他	廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等		64							
	合計			(145,777)		合計			147,566							
				144,068												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-009	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	利用者数	あかしこども広場(親子交流スペース・中高生世代交流施設)の利用者数			170,328	170,108	183,000	
		令和8年度	人	183,000				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	妊娠期から中高生までの幅広い年齢の子育てをサポートし、こどもの健全育成を推進するための総合施設として、引き続き機能の充実を図る。また、親子で楽しくふれ合い、子どもたちが集い活動できる場として、安心安全に利用できる環境の提供ができるよう管理運営に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		おむつ定期便事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 010									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5597											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 2 年度								
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等	明石市おむつ定期便事業実施要綱											
	事業	おむつ定期便事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理									
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	虐待等のリスクの最も高いといわれる0歳児に対して、おむつなどの赤ちゃん用品の配達や市の子育て情報の提供を活用することにより、毎月定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら見守りを行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	事業の利用率		おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合				令和8年度	%	100							
事業内容	子育て経験のある配達員が、定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら声をかけ、見守りを行う。保護者や赤ちゃんと出会うきっかけとして、毎月3,000円相当の赤ちゃん用品を配達し、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々な情報を届ける。															
	(1)期間・回数 生後3か月から満1歳の誕生月まで 最大10回															
	(2)配達員による見守りの概要															
	①配達先の様子を確認 ・家にこもりがちなお母さん等と会話をし、子育ての不安の有無や保護者や赤ちゃんの様子を確認する。 ・定期的に訪問することで、家庭の様子を把握し、保護者や赤ちゃんの変化に気づく。															
	②子育てサポート情報の提供 ・市が作成する赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々なサポート情報紙を届け、よくある困りごとや知って欲しい子育て情報を毎回提供する。															
	③保護者からの相談への対応 ・保護者から育児の相談などがあれば傾聴し、配達員の子育て経験を通じた体験談を伝えるなど、子育て不安の軽減を図る。 ・相談内容に応じて、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介し、支援にスムーズに繋がるよう、保護者と市の橋渡しを行う。															
	④市への報告 ・配達時の状況、配達員が感じたことについて、毎月市に報告する。 ・赤ちゃんや保護者の様子から虐待などに発展しそうな兆候がある場合は市へ連絡をし、こども健康課や明石こどもセンターと連携し訪問等を行う。															
	(3)年間配達件数(利用率) 令和6年度 25,996件(99.4%) 令和7年度 25,925件(99.9%) 令和8年度(見込) 27,000件(100%) ※利用率が100%にならない主な理由は、里帰り出産や市外転出などにより申請をされない場合があるため。															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
○		○													○	
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		112,151	12,080	124,231	0	0	0	124,231								
07当初予算		121,550	15,920	137,470	0	0	0	137,470	正規	1.40	アルバイト	0.00				
07決算		115,613	15,920	131,533	13,476	0	0	118,057	再任用	0.80	その他	0.30				
08当初予算		121,550	19,420	140,970	22,763	0	0	118,207	任期付	0.90	合計	3.40				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費等		(350) 323		需用費	消耗品費、印刷製本費等		350							
	役務費	郵便料		(1,200) 1,200		役務費	郵便料		1,200							
	委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託		(120,000) 114,090		委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託		120,000							
		合計		(121,550) 115,613			合計		121,550							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-010	事務事業名	おむつ定期便事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合			99.4	99.9	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
令和2年10月からの見守り・おむつ等の配達を開始した。 明石市に在住するすべての0歳児の家庭が本事業を利用してもらえるように努め、継続した見守り支援を実施していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当等事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度									
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 特別児童扶養手当等の支給に関する法律											
	事業	児童扶養手当等事務事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できる体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—															
事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。															
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,661	34,520	38,181	1,905	0	0	36,276	正規	2.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		20,577	34,950	55,527	1,888	0	6,490	47,149	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		3,618	34,950	38,568	1,948	0	0	36,620	任期付	1.60	合計	3.80				
08当初予算		10,061	23,760	33,821	1,906	0	4,560	27,355								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	旅費	近接地旅費等	(20)		旅費	近接地旅費等	20									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(480)		需用費	消耗品費、印刷製本費	490									
	委託料	システム保守・改修業務等	(19,298)		委託料	システム保守・改修業務等	8,772									
	使用料及び賃借料	システム賃借料	(779)		使用料及び賃借料	システム賃借料	779									
合計			(20,577)	合計			10,061									
			3,618													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法等に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当施行事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度									
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	児童手当法											
	事業	児童手当施行事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	児童手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—															
事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		16,375	22,810	39,185	32,599	0	0	6,586	正規	2.10	アルバイト	0.50				
07当初予算		23,339	20,980	44,319	0	0	6,490	37,829	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		7,518	20,980	28,498	1,732	0	0	26,766	任期付	1.00	合計	3.60				
08当初予算		10,216	21,890	32,106	0	0	4,560	27,546								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	旅費	近接地旅費等	(10) 0			旅費	近接地旅費等	10								
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(893) 812			需用費	消耗品費、印刷製本費等	758								
	委託料	システム保守・改修業務 通知書等封入封緘業務	(21,637) 5,907			委託料	システム保守・改修等業務	8,649								
	使用料及び賃借料	システム賃借料	(799) 799			使用料及び賃借料	システム賃借料	799								
		合計	(23,339) 7,518				合計	10,216								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-002	事務事業名	児童手当施行事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
児童手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法, 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱, 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱, 明石市ひとり親家庭応援貸付金事業実施要綱												
	事業	母子自立支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	ひとり親家庭等の父または母の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流や相談の場の充実を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数				令和8年度	人	150								
事業内容	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数				令和8年度	件	800								
	1 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) ひとり親家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成する。 給付金支給人数 令和6年度 13人、令和7年度 16人、令和8年度 17人(見込み)															
	2 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) ひとり親家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。 給付金支給人数 令和6年度 31人、令和7年度 33人、令和8年度 24人(見込み)															
	3 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 就労支援員を配置し、ハローワーク等と連携してひとり親家庭の母等の就業を支援する。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施する。 就労相談者数 令和6年度 132人、令和7年度 133人、令和8年度 150人(見込み) 母子父子相談件数 令和6年度 850件、令和7年度 710件、令和8年度 800件(見込み)															
	4 ひとり親家庭交流事業(国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。 実施回数 令和6年度 5回、令和7年度 5回、令和8年度 5回(実施予定)															
5 ひとり親家庭総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親家庭総合支援月間として、気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。 相談件数 令和6年度 53件、令和7年度 33件、令和8年度 40件(見込み)																
6 ひとり親家庭応援貸付金事業 家計管理の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、手当支給のない月に、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。 令和6年度 53件、令和7年度 47件、令和8年度 40件(見込み)																
7 ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。 登録家庭数 令和6年度 91件、令和7年度 160件、令和8年度 80件(見込み)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○					○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		58,859	15,975	74,834	32,961	0	14,636	27,237								
07当初予算		60,731	13,860	74,591	32,424	0	19,311	22,856	正規	1.10	アルバイト	0.00				
07決算		55,392	13,860	69,252	32,535	0	14,271	22,446	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		57,068	15,180	72,248	32,227	0	16,042	23,979	任期付	1.80	合計	2.90				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	旅費	近接地旅費等	(57)	26	旅費	近接地旅費等	57									
	需用費	消耗品費	(43)	25	需用費	消耗品費等	53									
	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	(2,300) 2,217		委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	2,400									
	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	(39,000) 38,738		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	38,500									
	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	(19,290) 14,366		貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	16,021									
	その他	役務費(郵送料、振替手数料)、 負担金(参加費)	(41) 20		その他	役務費(郵送料、振替手数料)、 負担金(参加費)	37									
合計		(60,731)	55,392	合計		57,068										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-003	事務事業名	母子自立支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			132	133	150
		令和8年度	人	150			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			850	710	800
		令和8年度	件	800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
ひとり親家庭の自立に向けて、経済的支援のほか相談の機会を増やし、情報提供の充実を図っている。 各事業を継続実施し、ひとり親家庭を総合的に支援していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則												
	事業	こども医療費助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	すべてのこどもが必要となときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	助成対象児童数	助成を行った児童数				令和8年度	人	54,000								
事業内容	1 助成対象 18歳到達後の最初の3月31日までのこどもを養育している者で、健康保険に加入している者															
	2 助成内容 通院・入院とも保護者負担なし、所得制限なし															
	3 助成対象児童数（各年度末） 令和6年度 53,380人、令和7年度 53,301人、令和8年度 54,000人（見込み）															
	4 助成額 令和6年度 2,132,598千円、令和7年度 2,173,775千円、令和8年度 2,156,000千円（見込み）															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,187,087	32,040	2,219,127	371,574	0	651	1,846,902								
07当初予算		2,066,745	35,610	2,102,355	377,660	0	0	1,724,695	正規	2.10	アルバイト	0.00				
07決算		2,219,357	35,610	2,254,967	373,102	0	540	1,881,325	再任用	0.00	その他	1.00				
08当初予算		2,203,290	36,120	2,239,410	373,005	0	0	1,866,405	任期付	4.60	合計	7.70				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
			決算額													
	旅費	近接地旅費等	(5)		旅費	近接地旅費等	5									
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(1,430)		需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,655									
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	(54,800) 43,108		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	43,990									
	委託料	受給者証等封入封緘業務	(1,110)		委託料	受給者証等封入封緘業務	1,240									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(400)		使用料及び賃借料	コピー使用料	400									
	扶助費	こども医療費助成額	(2,009,000) 2,173,775		扶助費	こども医療費助成額	2,156,000									
合計		(2,066,745) 2,219,357	合計		2,203,290											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-004	事務事業名	こども医療費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			53,380	53,301	54,000
		令和8年度	人	54,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	対象児童の拡大や所得制限の撤廃など、県制度を超えて充実を図っている。 今後も適正な制度運営を継続していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 005												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027														
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成	25	年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子保健法														
	事業	未熟児養育医療費助成事業																
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	助成対象児童数	助成を行った人数				令和8年度	人	85										
事業内容	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた者																	
	2 助成期間 指定医療機関に入院している間																	
	3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする																	
	※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1／2が国、1／4が県と市の負担となる。																	
	4 助成対象者数・助成額 令和6年度 助成対象者 81人 助成額 18,393千円 令和7年度 助成対象者 70人 助成額 20,499千円 令和8年度 助成対象者 85人 助成額 21,700千円（見込み）																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
	○		○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		18,405	4,765	23,170	19,351	0	0	3,819	正規	0.45	アルバイト	0.00						
07当初予算		23,020	5,095	28,115	15,000	0	0	13,115	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		20,510	5,095	25,605	11,206	0	0	14,399	任期付	0.10	合計	0.55						
08当初予算		21,720	4,110	25,830	14,025	0	0	11,805										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額										
			決算額															
	役務費	請求委託手数料	(20) 11			役務費	請求委託手数料	20										
	扶助費	養育医療扶助費	(23,000) 20,499			扶助費	養育医療扶助費	21,700										
合計		(23,020) 20,510		合計		21,720												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-005	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った人数			81	70	85
		令和8年度	人	85			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
母子保健法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子家庭等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 54 年度									
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則											
	事業	母子家庭等医療費助成事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他					
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	ひとり親家庭等の父または母及びその児童に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、健康の維持及び福祉の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	助成対象者数		助成を行った人数				令和8年度	人	1,200							
事業内容	1 助成対象 ひとり親家庭等の父または母及びその児童で、所得が所得制限以内の者															
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで 高等学校等に在学中の児童については20歳に達する月末まで															
	3 助成内容 (1)父または母 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (2)児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (1)・(2)とも軽減措置あり 市民税非課税世帯であって公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が826,500円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)															
	4 助成対象者数 令和6年度 1,212人、令和7年度 1,122人、令和8年度 1,200人(見込み)															
	5 助成額 令和6年度 50,975千円、令和7年度 51,992千円、令和8年度 61,300千円(見込み)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		54,457	15,760	70,217	24,632	0	20	45,565	正規	1.25	アルバイト	0.00				
07当初予算		63,673	19,350	83,023	24,720	0	0	58,303	再任用	0.00	その他	1.50				
07決算		54,703	19,350	74,053	25,524	0	9	48,520	任期付	1.25	合計	4.00				
08当初予算		64,554	19,575	84,129	24,280	0	0	59,849								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	旅費	近接地旅費等		(3)		旅費	近接地旅費等		3							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		(170)		需用費	消耗品費、印刷製本費		220							
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料		(1,100)		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料		1,051							
	扶助費	母子家庭等医療費助成額		(62,400)		扶助費	母子家庭等医療費助成額		61,300							
	委託料	システム改修業務		(0)		委託料	システム改修業務		1,980							
合計				(63,673)	合計				64,554							
				54,703												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-006	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			1,212	1,122	1,200
		令和8年度	人	1,200			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	児童についての所得制限を緩和し、県の制度を超えて充実を図っている。 今後も適正な制度運営を継続していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 007									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度									
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則											
	事業	母子生活支援施設入所事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		委託			指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子を保護するとともに、自立促進のための支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数				令和8年度	世帯	4								
事業内容	1 入所対象 DVからの避難など、保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童															
	2 内容 ・ 自立支援を目的として、母子生活支援施設へ措置し、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 ・ 母子生活支援施設においては、個々の状況に応じた、就労・家庭生活やこどもの養育に関する相談対応等を行う。															
	3 入所措置世帯数 令和6年度 4世帯、令和7年度 2世帯、令和8年度 4世帯（見込み）															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
○		○								○					○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		7,715	5,325	13,040	3,404	0	9	9,627	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		10,000	4,435	14,435	4,995	0	10	9,430	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		4,375	4,435	8,810	2,178	0	35	6,597	任期付	0.40	合計	0.60				
08当初予算		10,000	3,000	13,000	4,995	0	10	7,995								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	扶助費	母子生活支援施設措置費		(10,000)		扶助費	母子生活支援施設措置費		10,000							
				4,375												
	合計		(10,000)	4,375		合計		10,000								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0150102000-007		事務事業名		母子生活支援施設入所事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			4	2	4
		令和8年度	世帯	4			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について適正に措置を行う。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027												
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明										
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則 明石市助産の実施に関する要綱												
	事業	助産施設入所事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産を行うことで、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	利用者数	助産施設を利用した人数					令和8年度	人	20							
事業内容	1 助成対象 経済的な理由により入院助産費を支払うことができない妊産婦															
	2 内容 支援が必要な妊産婦を助産を行うために助産施設に入所させ、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。															
	3 助成実績 令和6年度 12人、令和7年度 9人、令和8年度 20人（見込み）															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		9,319	4,205	13,524	3,243	0	395	9,886	正規	0.35	アルバイト	0.00				
07当初予算		13,650	3,155	16,805	3,610	0	780	12,415	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		8,052	3,155	11,207	1,678	0	0	9,529	任期付	0.10	合計	0.45				
08当初予算		12,850	3,270	16,120	3,404	0	390	12,326								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
			決算額													
	委託料	助産施設運営に対する委託料	(5,650)	4,550		委託料	助産施設運営に対する委託料	5,650								
	扶助費	助産施設措置費	(8,000)	3,502		扶助費	助産施設措置費	7,200								
合計			(13,650)	8,052	合計			12,850								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-008	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設を利用した人数			12	9	20
		令和8年度	人	20			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
助産施設での助産が必要な妊産婦について適正に措置を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 009									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度									
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法											
	事業	児童扶養手当支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数				令和8年度	人	2,100								
事業内容	1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者で所得制限以内の者															
	2 支給期間 児童が18歳に達する年度末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満															
	3 支給方法 指定口座に振り込み（奇数月）															
	4 支給額（月額） 全部支給…48,050円 一部支給…11,340円～48,040円 ※ 第2子以降加算 最大11,350円															
	5 年度末受給者数 令和6年度 2,024人、令和7年度 1,967人、令和8年度 2,100人（見込み）															
	6 給付額 令和6年度 1,122,674千円、令和7年度 1,149,483千円、令和8年度 1,227,000千円（見込み）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,122,674	15,760	1,138,434	376,056	0	1,249	761,129								
07当初予算		1,204,000	13,315	1,217,315	401,332	0	1,000	814,983	正規	1.40	アルバイト	0.00				
07決算		1,149,483	13,315	1,162,798	386,619	0	321	775,858	再任用	0.00	その他	0.50				
08当初予算		1,227,000	19,515	1,246,515	409,000	0	1,000	836,515	任期付	1.85	合計	3.75				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	児童扶養手当費		(1,204,000) 1,149,483		扶助費	児童扶養手当費		1,227,000							
合計				(1,204,000) 1,149,483	合計				1,227,000							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-009	事務事業名	児童扶養手当支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数			2,024	1,967	2,100
		令和8年度	人	2,100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。 認定請求時や現況届提出時の聴き取り、また、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 010									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度									
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等	児童手当法											
	事業	児童手当支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	受給対象児童（延人数）	対象児童数				令和8年度	人	586,800								
事業内容	1 支給額 3歳未満（第1子・第2子） 月額15,000円 3歳以上18歳年度末まで（第1子・第2子） 月額10,000円 0歳以上18歳年度末まで（第3子以降） 月額30,000円 ※所得制限なし															
	2 支給対象 18歳に達する年度末までの子どもを養育している者 ※公務員は所属庁より支給															
	3 支給方法 指定口座に前月までの2か月分を、偶数月の15日に支給（年6回）															
	4 給付対象児童数（延人数） 令和6年度 495,612人、令和7年度 571,659人、令和8年度 586,800人（見込み）															
	5 給付額 令和6年度 5,791,335千円、令和7年度 7,384,050千円、令和8年度 7,686,000千円（見込み）															
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		5,791,335	12,990	5,804,325	5,043,807	0	40	760,478	正規	2.10	ｱｲﾊﾞｲ	0.50				
07当初予算		7,850,000	23,600	7,873,600	7,144,970	0	500	728,130	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		7,384,050	23,600	7,407,650	6,743,514	0	180	663,956	任期付	1.50	合計	4.10				
08当初予算		7,686,000	23,540	7,709,540	6,995,600	0	500	713,440								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	児童手当費		(7,850,000) 7,384,050		扶助費	児童手当費		7,686,000							
合計				(7,850,000) 7,384,050	合計				7,686,000							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-010	事務事業名	児童手当支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			495,612	571,659	586,800
		令和8年度	人	586,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
児童手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 011				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	款	母子等福祉資金貸付事業費	連絡先	(078)918-5027						
	項	母子等福祉資金貸付事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
	目	母子等福祉資金貸付事業費	根拠法令 ・ 要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金 の貸付けに関する規則						
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理				
		1-4 子育て環境の充実								
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸付件数	貸付件数	令和8年度	件	9
事業内容	償還金収納率（現年度分）	収納額 ÷ 調定額	令和8年度	%	99.5
	1 対象者				
	①ひとり親家庭等の父または母 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子				
	④ひとり親家庭等の父または母が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童（20歳未満）				
	2 貸付資金（10種類） 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金				
	3 貸付件数 令和6年度 5件、令和7年度 4件、令和8年度 9件（見込み）				
	4 償還金収納率 ＜現年度分＞ 令和6年度 98.3%、令和7年度 96.8%、令和8年度 99.5%（見込み） ＜過年度分＞ 令和6年度 83.4%、令和7年度 22.7%、令和8年度 50.0%（見込み）				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	12,576	6,445	19,021	0	1,500	15,875	1,646	正規	0.75	アルバイト	0.00
07当初予算	18,407	9,040	27,447	0	2,500	8,483	16,464				
07決算	13,893	9,040	22,933	0	2,500	9,119	11,314	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	8,577	8,940	17,517	0	1,500	5,756	10,261				
								任期付	0.80	合計	1.55

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	(70) 50		需用費	消耗品費	70
	委託料	システム更新・保守業務 口座振替収納ポート	(5,771) 5,415		委託料	システム保守業務 口座振替収納ポート	468
	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	(5,167) 1,055		貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,114
	償還金利子及び割引料	国償還金	(4,245) 4,244		償還金利子及び割引料	国償還金	1,496
	繰出金	市（一般会計）償還金	(2,818) 2,817		繰出金	市（一般会計）償還金	1,393
	その他	旅費（近接地）、備品購入費 役務費（郵便料・振替手数料）	(336) 312		その他	旅費（近接地） 役務費（郵便料・振替手数料）	36
	合計		(18,407) 13,893		合計		8,577

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0150102000-011		事務事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	貸付件数			5	4	9
		令和8年度	件	9			
	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額			98.3	96.8	99.5
		令和8年度	%	99.5			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通災害等遺児養育福祉金支給事業		新規/継続	R7休廃止		整理番号	0150102000 - 012								
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 44 年度								
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例											
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—															
事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 ※令和3年3月31日をもって事業廃止（受給中の者については、本来の支給期間が終了するまで支給を継続）															
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間															
	3 支給額 2,000円（児童1人あたり月額）															
	4 助成対象児童数 令和5年度 1人 令和6年度 1人 令和7年度 1人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		24	810	834	0	0	0	834	正規 再任用 任期付 アルバイト その他 合計							
07当初予算		24	810	834	0	0	0	834								
07決算		24	810	834	0	0	0	834								
08当初予算																
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金		(24) 24												
合計				(24) 24	合計											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-012	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		ひとり親世帯への物価高対応支援給付金支給事業		新規/継続	R7休廃止		整理番号	0150102000 - 013								
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 7 年度								
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等												
	事業	ひとり親世帯への物価高対応支援給付金支給事業														
施策分野				実施方法	直営	○	補助・助成				その他					
					委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	物価高騰の影響が長期化している中、特にその影響を強く受けているひとり親世帯を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給付金を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—															
事業内容	1 支給対象 令和7年12月31日時点で以下のいずれかに該当する者に支給 ① 児童扶養手当の受給資格者（所得制限の超過等により児童扶養手当が支給停止となっている者を含む） ② 母子家庭等医療費助成の受給資格者															
	2 支給額 支給対象児童一人あたり10,000円															
	3 支給件数 令和7年度 2,524件 3,907人															
	4 給付額 令和7年度 39,070千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	0	0	0	0	0	0	正規 再任用 任期付 アルバイト その他 合計							
07当初予算		0	0	0	0	0	0	0								
07決算		39,641	0	39,641	39,000	0	0	641								
08当初予算																
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		74												
	役務費	郵送料、口座振込手数料		497												
	扶助費	給付金		39,070												
合計				(0) 39,641		合計										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-013	事務事業名	ひとり親世帯への物価高対応支援給付金支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業		新規/継続	R7休廃止		整理番号	0150102000 - 014								
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 7 年度								
	目	物価高対応子育て応援手当支給費		根拠法令・要綱等												
	事業	物価高対応子育て応援手当支給事業														
施策分野				実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
					委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国の総合経済対策に伴い、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高対応子育て応援手当を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—															
事業内容	1 支給対象 以下のいずれかの者に支給 ① 令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分)の児童手当受給者 ② 令和7年10月1日以降、令和8年3月31日までに出生した児童の父母等 ③ 令和7年10月1日以降、令和8年3月31日までに離婚等し、新たに児童手当受給者となった者 ※ 所得制限なし															
	2 支給額 支給対象児童一人あたり20,000円															
	3 支給件数 令和7年度 30,955件 52,966人															
	4 給付額 令和7年度 1,059,320千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	0	0	0	0	0	0								
07当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規		アルバイト					
07決算		1,066,962	0	1,066,962	1,069,800	0	0	-2,838	再任用		その他					
08当初予算									任期付		合計					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	需用費	消耗品費、印刷製本費		0												
	役務費	郵送料、口座振込手数料		5,973												
	委託料	印刷・封入封緘等業務		1,669												
	扶助費	応援手当		1,059,320												
		合計		(0)		1,066,962		合計								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-014	事務事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課													
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明											
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱													
	事業	予防接種一般事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理											
		1-5 地域医療の充実															
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	委員会開催	予防接種健康被害調査委員会を開催した回数				令和8年度	回	1									
事業内容	1 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、また予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 ⑥予防接種の副反応及び健康被害等に関する相談対応																
	2 予防接種健康被害給付実績 令和 6年度実績 1件、医療手当 463,500円、医療費 36,000円、障害年金 5,298,900円 令和 7年度実績 1件、医療手当 475,800円、医療費 36,000円、障害年金 5,446,200円 令和 8年度（見込み）1件、医療手当 489,600円、医療費 150,000円、障害年金 5,613,000円																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		6,736	8,586	15,322	4,349	0	0	10,973	正規	0.46	アルバイト	0.00					
07当初予算		7,316	4,448	11,764	4,598	0	0	7,166	再任用	0.00	その他	0.02					
07決算		6,948	4,448	11,396	4,469	0	0	6,927	任期付	0.19	合計	0.67					
08当初予算		7,613	4,574	12,187	4,830	0	0	7,357									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	(139)	0		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	139									
	旅費	研修会等旅費	(35)	7		旅費	研修会等旅費	34									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(253)	243		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	393									
	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	(6,889)	6,698		負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	7,047									
		合計	(7,316)	6,948			合計	7,613									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0150103000-001		事務事業名		予防接種一般事務事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	委員会開催	予防接種健康被害調査委員会を開催した回数			0	0	1	
		令和8年度	回	1				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種による健康被害の発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、引き続き円滑な事業運営に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児法定予防接種事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		こども局子育て支援室こども健康課										
	款	衛生費		連絡先		(078)918-5656										
	項	保健衛生費		自治/法定		自治+法定		開始年度	昭和 26 年度							
	目	予防費		根拠法令・要綱等		予防接種法										
	事業	乳幼児法定予防接種事業		実施方法		直営		補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	予防接種法で定められた予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	接種率(A類疾病)	接種件数/対象件数				令和8年度	%	100								
事業内容	・明石市に住民票を有する乳幼児等の予防接種について、予防接種法に基づく法定接種(A類疾病)を、医療機関に委託をして個別で接種をしている。 ※A類疾病(乳幼児期):小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス感染症、五種混合、ヒブ、BCG、麻しん・風しん1〜2期、水痘、日本脳炎1期(学童期)、日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん、RSウイルス(妊婦)															
		令和8年度見込み		令和7年度実績		令和6年度実績										
		延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率									
	ヒブ(4回)	104件	1.0%	118件	1.1%	3,336件	30.7%									
	小児用肺炎球菌(4回)	10,870件	105.0%	10,497件	101.4%	10,426件	95.9%									
	B型肝炎(3回)	8,154件	105.0%	7,925件	102.1%	7,829件	96.0%									
	ロタ(2回又は3回)	6,470件	100.0%	6,652件	102.8%	6,161件	90.7%									
	五種混合(4回) ※1	11,078件	107.0%	10,467件	101.1%	7,086件	65.2%									
	四種混合(4回)	0件	0.0%	791件	7.6%	3,846件	35.4%									
	BCG(1回)	2,718件	105.0%	2,704件	104.5%	2,582件	95.0%									
	麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,480件	100.0%	5,342件	93.5%	5,595件	97.8%									
	水痘(2回)	5,176件	100.0%	5,049件	89.5%	5,450件	100.1%									
	日本脳炎 1期(3回)	8,268件	100.0%	7,898件	90.0%	8,640件	100.1%									
	日本脳炎 2期(1回)	3,143件	105.3%	2,738件	91.1%	3,143件	106.4%									
	二種混合(1回)	2,506件	85.0%	2,389件	85.7%	2,543件	87.0%									
子宮頸がん定期(2回又は3回)	2,394件	85.0%	1,835件	65.2%	2,427件	83.4%										
子宮頸がんキャッチアップ(3回)	-	-	569件	1.1%	5,635件	12.4%										
RSウイルスワクチン(1回)	2,900件	100.0%	-	-	-	-										
接種者数計	69,261件		64,974件		74,699件											
※対象者数(接種率の分母)を年度初の人口から算出しているため、転入・転出等により、接種率が100%を超えることがある。 ※子宮頸がんのキャッチアップ接種は令和7年度で終了。また、令和5年4月より9価ワクチン(15歳未満で接種開始すれば2回で接種完了)が新たに定期接種化されたため、子宮頸がん(キャッチアップ除く)の対象者数を1人2回で算出している。 ※令和6年度よりヒブと四種混合を一つにした五種混合が定期接種化された。 ※令和8年度よりRSウイルス母子免疫ワクチンが定期接種化された。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		866,493	14,169	880,662	0	0	0	880,662	正規	0.82	アルバイト	0.00				
07当初予算		828,832	12,036	840,868	0	0	0	840,868	再任用	0.00	その他	0.02				
07決算		751,109	12,036	763,145	0	0	0	763,145	任期付	1.65	合計	2.49				
08当初予算		888,010	12,416	900,426	0	0	0	900,426								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)		(467,362) 430,273		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)		501,610							
	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費、システム改修費		(355,700) 317,563		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費、システム改修費		372,300							
	扶助費	償還払い(県外接種者)		(5,770) 3,273		扶助費	償還払い(県外接種者)		14,100							
合計				(828,832) 751,109	合計				888,010							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-002	事務事業名	乳幼児法定予防接種事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種率(A類疾病)	接種件数／対象件数			事業内容参照	事業内容参照	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
法に定められた定期接種のため、対象者が期限内に接種できるよう今後とも努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱												
	事業	乳幼児任意接種助成事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
1-5 地域医療の充実																
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している状況や、国の専門部会では、おたふくかぜのワクチン接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められている。また、骨髄移植等の医療行為を行った者は、法定予防接種を通じて移植前に得られていた免疫が低下または消失することから、再接種が必要となっている。これらの接種費用の一部又は全額助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	利用率 (法定外予防接種助成)	接種件数／対象件数				令和8年度	%	60								
事業内容	助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)	助成者数				令和8年度	人	3								
	1 乳幼児法定外予防接種															
	①対象者 明石市に住民票を有する0歳から3歳未満児 法定予防接種の開始時期からの利用とする。															
	②助成内容 2,000円×2回 ※おたふくかぜ、インフルエンザより選択															
	③事業開始時期 平成27年6月～ 令和6年度実績 : 延2,705件(インフルエンザ1,105件、おたふくかぜ1,600件) 49.8% 令和7年度実績 : 延3,009件(インフルエンザ1,419件、おたふくかぜ1,590件) 58.1% 令和8年度(見込み) : 延3,046件 60.0%															
2 骨髄移植後等の定期予防接種の再接種に対する助成																
①対象者 骨髄移植等の医療行為で、再接種が必要と医師が認められた、20歳未満の市民																
②助成内容 再接種費用全額 ※BCG以外の法定予防接種で、既接種のワクチンを再接種対象ワクチンとし、市が認めたものとする。																
③事業開始時期 令和2年4月1日～ 令和6年度実績 : 申請者 6人 令和7年度実績 : 申請者 4人 令和8年度(見込み) : 申請者 3人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,168	8,843	15,011	102	0	0	14,909	正規	0.61	アルバイト	0.00				
07当初予算		7,060	8,031	15,091	250	0	0	14,841	再任用	0.00	その他	0.02				
07決算		6,532	8,031	14,563	16	0	0	14,547	任期付	0.93	合計	1.56				
08当初予算		7,060	8,276	15,336	250	0	0	15,086								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品費		(160) 157		需用費	消耗品費		160							
	委託料	医師会への接種委託料		(6,000) 5,997		委託料	医師会への接種委託料		6,000							
	扶助費	償還払い(指定医療機関外接種者、骨髄移植後等の再接種)		(900) 378		扶助費	償還払い(指定医療機関外接種者、骨髄移植後等の再接種)		900							
合計				(7,060) 6,532	合計				7,060							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
利用率 (法定外予防接種助成)	接種件数／対象件数			49.8	58.1	60.0
	令和8年度	%	60			
助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)	助成者数			6	4	3
	令和8年度	人	3			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	法定外予防接種については、感染のまん延防止や罹患のリスク等を勘案して、今後も継続して実施する。					
	骨髄移植後等の再接種については、医療行為を受けた者の感染症の罹患頻度が高まり、接種費用の負担が大きくなることから、今後も継続して実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 004									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 40 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法											
	事業	母子保健事業														
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
	1-6 健康づくりの推進				委託		指定管理									
個別計画		子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	母子保健相談対応人数	家庭訪問等の母子保健事業における相談対応延人数				令和8年度	人	8,740								
事業内容	1 個別相談（すくすく相談）：臨床心理士による乳幼児の発達や育児相談、発達検査を行う。 （実績：参加延人数） 令和6年度：115回 252人（5歳児発達相談を含む） 令和7年度（実績）：104回 242人 令和8年度（見込み）：120回 240人															
	2 乳幼児保健相談：こども健康センターで乳幼児健康診査事後指導を目的として実施。 （実績：参加延人数） 令和6年度：347人 令和7年度（実績）：294人 令和8年度（見込み）：300人															
	3 家庭訪問及び電話相談：訪問や電話にて、こどもの発達や家庭での状況の確認等、子育て相談を行う。 （実績：延人数） 令和6年度：家庭訪問 2,857人 電話相談等 4,782人 令和7年度（実績）：家庭訪問 2,983人 電話相談等 5,208人 令和8年度（見込み）：家庭訪問 3,000人 電話相談等 5,200人															
	4 庁内関係各課及び関係機関（明石こどもセンター・療育施設・保育所・幼稚園等）と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。															
	SDGs（17の目標）															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		4,155	17,652	21,807	432	0	0	21,375								
07当初予算		4,921	20,068	24,989	407	0	0	24,582	正規	1.88	アルバイト	0.00				
07決算		4,601	20,068	24,669	336	0	0	24,333	再任用	0.00	その他	0.23				
08当初予算		4,239	20,652	24,891	412	0	0	24,479	任期付	1.14	合計	3.25				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	旅費	研修旅費等	(300)	246		旅費	研修旅費等	300								
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	(474)	418		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	322								
	役務費	研修負担金手数料 郵送料	(256)	256		役務費	研修負担金手数料、体重計検定料	62								
	委託料	乳幼児保健相談、すくすく相談 臨床心理士等委託料	(3,329)	3,140		委託料	乳幼児保健相談、すくすく相談 臨床心理士等委託料	2,993								
	負担金補助及び交付金	研修負担金	(30)	9		負担金補助及び交付金	研修負担金	30								
	その他	使用料（端末機器リース料）	(532)	532		その他	使用料（端末機器リース料）	532								
	合計		(4,921)	4,601		合計		4,239								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-004	事務事業名	母子保健事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	母子保健相談対応人数	家庭訪問等の母子保健事業における相談対応延人数			8,238	8,727	8,740
		令和8年度	人	8,740			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
母子保健法に基づいて、保健師等が乳幼児の発育発達を今後も支援していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 005			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	目	母子保健費	根拠法令 ・ 要綱等	母子保健法、母子保健法施行規則					
	事業	乳幼児健康診査事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1か月児とその保護者、4か月児とその保護者、10か月児とその保護者、1歳6か月児とその保護者、3歳6か月児とその保護者を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。また就学前に5歳児健診（発達相談）を実施し、こどもと保護者が安心して就学を迎えられるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率 （乳幼児健診） 状況把握率 （未受診児の把握）	受診者数／対象者数 状況把握した人数／健診を受診していない児の人数	令和8年度	%	100
事業内容	1 1か月児健康診査費助成（令和7年4月1日から実施）について ①健診機関 産科・婦人科・小児科等の医療機関等 ②助成数等 令和7年度助成件数（実績）： 助成者数 2,160人（83.8%） ※上限4,000円で、児1人につき1回限り 令和8年度助成件数（見込み）： 助成者数 2,900人 ※上限6,000円で、児1人につき1回限り				
	2 4か月児健康診査（以下、4か月児）、10か月児健康診査（以下、10か月児）、1歳6か月児健康診査（以下、1歳6か月児）、3歳6か月児健康診査（以下、3歳6か月児）の概要 ①実施状況：こども健康センター（個別健診：4か月児42回、集団健診：1歳6か月児43回、3歳6か月児46回）、市内小児科医療機関（個別健診：4か月児、10か月児） ②対象者数：各健診約3,000人/年 ③実施内容：保健師による問診、看護師による計測、小児科医等による診察、歯科医師による診察（1歳6か月児、3歳6か月児）、保健師や臨床心理士による保健相談、栄養士による栄養相談、眼科屈折検査（3歳6か月児）、ブックスタート（4か月児）・ブックセカンド（3歳6か月児）等 ④受診者数・受診率： 令和7年度（実績）： 4か月児：2,680人（97.5%） 10か月児：2,586人（97.3%） 1歳6か月児：2,674人（98.1%） 3歳6か月児：2,789人（98.5%） 令和8年度（見込み）： 各健診3,000人（100%）				
	3 乳幼児健康診査未受診児対策 4か月・1歳6か月・3歳6か月の健診未受診児に対し、保健師が家庭訪問等で、児の発育・発達確認を行う。家庭訪問等で実態確認が困難な場合、要保護児童対策地域協議会へ連携して児の養育状況等を確認する。				
	4 5歳児健康診査（発達相談） 満5歳になる児と保護者に対して5歳児の発達の目安等についてまとめたリーフレットと問診票を送付する。対象者全員に、オンラインでの問診票の回答を促し、相談希望者等に個別相談を実施する。 令和7年度（実績）： 問診票送付2,894人、問診票回答率85.2%、個別相談147名 令和8年度（見込み）： 問診票送付3,000人、問診票回答率90.0%、個別相談160名				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	67,956	38,707	106,663	2,000	0	0	104,663	正規	5.17	7人（1人）	0.00
07当初予算	85,414	49,337	134,751	8,681	0	0	126,070				
07決算	77,500	49,337	126,837	8,583	0	0	118,254	再任用	0.00	その他	0.30
08当初予算	88,951	60,560	149,511	8,700	0	0	140,811				
								任期付	4.79	合計	10.26

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	健診検討会議出席謝礼等	(40) 38		報償費	健診検討会議出席謝礼等	40
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	(2,983) 2,318		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	3,373
	役務費	タオル等クリーニング代	(300) 169		役務費	タオル等クリーニング代、郵送料	550
	委託料	医師・看護師等出務及び個別健診の委託料、システム構築費	(68,783) 65,338		委託料	医師・看護師・心理士等出務及び個別健診の委託料	67,190
	扶助費	1か月児健康診査費用助成の扶助費	(11,800) 8,243		扶助費	1か月児健康診査費用助成の扶助費	17,590
	その他	通訳ボランティア交通費、駐車場使用料、備品購入費 等	(1,508) 1,394		その他	通訳ボランティア交通費、駐車場使用料 等	208
	合計		(85,414) 77,500		合計		88,951

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0150103000-005		事務事業名		乳幼児健康診査事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率 (乳幼児健診)	受診者数／対象者数			4か月児：99.2 10か月児：94.5 1歳6か月児：97.2 3歳6か月児：97.3	1か月児：83.8 4か月児：97.5 10か月児：97.3 1歳6か月児：98.1 3歳6か月児：98.5 5歳児：85.2	100
		令和8年度	%	100			
	状況把握率 (未受診児の把握)	状況把握した人数／健診を受診していない児の人数			100	100	100
		令和8年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	乳幼児健康診査は疾患の早期発見や発育発達支援の機会とし、対象となる全てのこどもに受診してもらえるよう、オンライン予約を導入するなど、安心安全な開催に努めている。 児童虐待防止の観点より、健診を受診していない方については家庭訪問等を行い、実態の把握に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		産婦・新生児訪問指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 17 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法10・11・17条、児童福祉法第6条の3第4項											
	事業	産婦・新生児訪問指導事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
		1-6 健康づくりの推進														
個別計画		子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	産婦・新生児を対象に、保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	訪問率	訪問件数／出生数				令和8年度	%	100								
事業内容	1 対象者 : 産婦、新生児及び乳児(生後4か月未満)															
	2 訪問指導従事者 : 市が委託した助産師・保健師又はこども健康課の助産師・保健師が家庭訪問し、母の精神的支援や、こどもの発育確認や育児相談等を行う。															
	3 訪問回数 : 原則1回とし、必要に応じて数回行う。															
	4 業務連絡会 : 月1回開催し、委託者から報告を受ける。															
	5 電話相談 : 妊娠届出書および出生連絡票にて心配事の記載のある対象者には、保健師・助産師による電話や訪問での相談支援を行う。															
	6 周知・対象者把握方法 : 母子健康手帳交付時に、母子健康手帳に添付の出生連絡票ハガキ、または、オンライン申請にて、出生後提出するよう説明。また、案内ちらしを出生届出窓口、市内及び近隣の産婦人科・小児科に配布。分娩医療機関より、支援を必要とする産婦及び新生児についての連携。															
	7 新生児訪問実績 : ※訪問件数が、100%ではないのは、他市へ里帰り時の訪問を依頼し、明石市で訪問計上されないため。															
	令和6年度(実績) 出生数2,621人 訪問件数 2,739件(104.5%) (内訳: 新生児訪問2,520件 乳児家庭全戸訪問219件)															
	令和7年度(実績) 出生数2,578人 訪問件数 2,542件(98.6%) (内訳: 新生児訪問2,388件 乳児家庭全戸訪問154件)															
	令和8年度(見込み) 出生数 2,900人 訪問件数 2,900件(100%) (内訳: 新生児訪問2,750件 乳児家庭全戸訪問150件)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト(単位: 千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		9,908	17,802	27,710	9,165	0	0	18,545								
07当初予算		12,350	22,146	34,496	10,632	0	0	23,864	正規	1.58	アルバイト	0.00				
07決算		11,702	22,146	33,848	10,455	0	0	23,393	再任用	0.00	その他	0.25				
08当初予算		12,346	22,733	35,079	10,630	0	0	24,449	任期付	2.61	合計	4.44				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料		(1,310) 1,193		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料		1,296							
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス		(11,000) 10,477		委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス		11,000							
	備品購入費	新生児訪問用体重計購入費		(40) 32		備品購入費	新生児訪問用体重計購入費		50							
合計				(12,350) 11,702	合計				12,346							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-006	事務事業名	産婦・新生児訪問指導事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問率	訪問件数／出生数			104.5	98.6	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
妊産婦・新生児を対象として家庭訪問を実施し、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの一貫した支援を行っている。 今後も妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を充実させる。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊婦健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 007									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 18 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健康診査費の助成に関する要綱											
	事業	妊婦健康診査事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
		1-6 健康づくりの推進														
個別計画		子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊婦が安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査に係る費用を助成して定期的に妊婦健診を受けることができるようにする。また、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援の実施を目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	妊婦健康診査助成券交付率	交付件数／妊娠届出申請件数				令和8年度	%	100								
事業内容	明石市に住民票を有する妊婦に対して、健診受診回数14回の上限120,000円を限度として、助成する。令和8年度より、多胎妊婦の妊婦健康診査費用の追加助成(5,000円×5回分)及び低所得等の妊婦に対し初回産科受診料(上限10,000円)の助成を行う。															
	1 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付															
	2 健診機関 産科・婦人科等の医療機関等															
	3 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査 ※初回産科受診料については、妊娠判定のための検査に限る															
	4 健診費補助 協力医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)															
	5 助成券交付件数 (妊婦健診) 令和6年度2,899件(100%) 令和7年度2,848件(100%) 令和8年度(見込み)3,100件(100%) (多胎妊娠の追加助成) 令和8年度(見込み)30件 (初回産科受診料) 令和8年度(見込み)20件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		275,868	11,789	287,657	0	0	0	287,657								
07当初予算		283,606	12,557	296,163	0	0	0	296,163	正規	1.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
07決算		281,472	12,557	294,029	0	0	0	294,029	再任用	0.00	その他	0.04				
08当初予算		296,356	12,936	309,292	485	0	0	308,807	任期付	0.79	合計	2.04				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券)		(2,095) 1,668		需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券)		2,295							
	役務費	郵送料		(11) 0		役務費	郵送料、タクシー運賃		111							
	扶助費	妊婦健康診査費		(281,500) 279,804		扶助費	妊婦健康診査費、初回産科受診料		293,950							
合計				(283,606) 281,472	合計				296,356							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦健康診査助成券 交付率	交付件数／妊娠届出申請件数			100	100	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
妊婦の安心安全な出産のため、確実に妊婦が健康診査を受診できるよう、適切な助成に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		新生児聴覚検査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 2 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法											
	事業	新生児聴覚検査事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	先天性難聴を早期に発見し、適切な支援を受けることができるよう、出生直後に実施される新生児聴覚検査の費用を助成することで、全ての新生児が検査を受けることができるよう促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	助成率 (新生児聴覚検査助)	受検者数／出生数				令和8年度	%	100								
事業内容	明石市に住民票を有する新生児の保護者に対して、新生児が出産直後に医療機関等で受けた聴覚検査の費用を上限5,000円まで助成する。															
	1 助成券交付	場 所	こども健康センター													
		交付方法	母子健康手帳に助成券を綴じて交付													
		対 象 者	明石市に住民票を有し、新生児聴覚検査を受検した者													
		助成金額	上限5,000円まで(助成券の提出により利用者は助成額を差し引いた分が自己負担となる。)													
	2 検査機関	産科等の医療機関、助産院														
3 検査内容	出産直後に実施される聴覚検査のうち、初回検査 検査方法はABR(聴性脳幹反応検査)、OAE(耳音響放射検査)いずれも可。															
4 検査費用助成	協力医療機関や助産所への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)															
5 受検者数	令和6年度 2,467件 (94.1%)(※出生時の状況により検査が保険適用で実施されている場合がある) 令和7年度 2,406件 (93.3%) 令和8年度(見込み) 2,900件(100%)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		12,710	8,057	20,767	0	0	0	20,767	正規	0.64	アルバイト	0.00				
07当初予算		13,630	7,424	21,054	0	0	0	21,054	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		12,356	7,424	19,780	0	0	0	19,780	任期付	0.70	合計	1.34				
08当初予算		13,630	7,686	21,316	0	0	0	21,316								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品		(130)		需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)		130							
	扶助費	検査費用		(13,500)		扶助費	検査費用		13,500							
合計				(13,630)	合計				13,630							
				12,356												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-008	事務事業名	新生児聴覚検査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成率 (新生児聴覚検査助成)	受検者数／出生数			94.1	93.3	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
新生児聴覚検査の受検率の向上を通じて、聴覚障害等の早期発見及び支援に繋がるように努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		歯科健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 009									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 26 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法											
	事業	歯科健康診査事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理									
		1-6 健康づくりの推進														
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	妊婦および2歳児を対象に歯科健康診査の費用を助成し、妊娠期と幼児期の口腔衛生の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	受診率 (妊婦歯科健康診査)		受診者数/対象者数			令和8年度	%	34								
事業内容	受診率 (2歳児歯科健康診査)		受診者数/対象者数			令和8年度	%	72								
	明石市に住民票を有する妊婦と2歳児に対して、歯科健診の受診券を交付して次のとおり費用助成する。															
	1 受診券交付 ①妊婦歯科健康診査 : 妊娠届出時に、こども健康センター窓口で受診券を交付 (自己負担:500円) ②2歳児歯科健康診査 : 児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付(自己負担なし)															
	2 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関															
	3 健診内容 ①妊婦歯科健康診査 : 問診、歯科健診、歯科指導等 ②2歳児歯科健康診査 : 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)															
4 健診費補助 協力歯科医療機関への直接支払い																
5 事業実績 ①妊婦歯科健康診査受診者数等 令和6年度:727人(受診率25.1%) 令和7年度:749人(受診率26.6%) 令和8年度(見込み):986人(受診率34.0%) ②2歳児歯科健康診査受診者数等 令和6年度 :1,785人(62.8%) フッ素塗布実施者(1,702人) 令和7年度 :1,731人(58.6%) フッ素塗布実施者(1,622人) 令和8年度(見込み):2,160人(72.0%) フッ素塗布実施者(2,160人)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		10,411	4,882	15,293	0	0	0	15,293	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07当初予算		11,550	4,840	16,390	2,097	0	0	14,293	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		10,118	4,840	14,958	3,491	0	0	11,467	任期付	0.50	合計	0.90				
08当初予算		11,580	5,010	16,590	3,491	0	0	13,099								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等		(330) 295		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等		360							
	役務費	受診券等郵送料		(220) 0		役務費	受診券等郵送料		220							
	委託料	妊婦歯科健康診査委託料・2歳児歯科健康診査委託料		(11,000) 9,823		委託料	妊婦歯科健康診査委託料・2歳児歯科健康診査委託料		11,000							
合計				(11,550) 10,118	合計				11,580							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-009	事務事業名	歯科健康診査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率 (妊婦歯科健康診査)	受診者数／対象者数			25.1	26.6	34.0
		令和8年度	%	34			
	受診率 (2歳児歯科健康診査)	受診者数／対象者数			62.8	58.6	72.0
		令和8年度	%	72			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊婦面談や1歳6か月児健診時に、歯科健診の必要性や受診について個別に案内しており、今後も丁寧な受診勧奨に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		産婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度										
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱												
	事業	産婦健康診査事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-6 健康づくりの推進														
個別計画		子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	産後に心身の不調又は育児不安等がある者を早期に把握して支援するため、産婦健康診査の費用助成を行い、産婦の身体的な回復と心理的な安定を促し、母親の健やかな育児支援を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	助成率 (産婦健康診査助成)	受診者実人数／出生数				令和8年度	%	100								
事業内容	明石市に住民票を有する産婦に対し、産後8週までに実施する産婦健康診査の費用について、1回あたり5,000円を上限として2回まで助成を行う。(令和5年10月から事業開始)															
	1 助成券交付	申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券を交付														
	2 健診機関	産科・婦人科等の医療機関等														
	3 健診内容	問診、診察、体重・血圧測定、尿検査(蛋白・糖)、エジンバラ産後うつ病質問票を用いたアセスメント														
	4 健診費補助時)	協力医療機関への直接支払い(明石市医師会、兵庫県医師会及び明石市と契約している県内医療機関や助産所を受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時)														
	5 助成数等	令和6年度助成件数(実績) : 受診者実人数 2,552人(97.4%) 受診者延人数 3,812件 令和7年度助成件数(実績) : 受診者実人数 2,610人(101.2%) 受診者延人数 3,943件 令和8年度助成件数(見込み) : 受診者実人数 2,900人(100%) 受診者延人数 4,620件														
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		18,858	7,986	26,844	15,000	0	0	11,844	正規	1.09	アルバイト	0.00				
07当初予算		30,730	10,849	41,579	15,000	0	0	26,579	再任用	0.00	その他	0.04				
07決算		19,841	10,849	30,690	13,500	0	0	17,190	任期付	0.56	合計	1.69				
08当初予算		24,000	11,169	35,169	11,550	0	0	23,619								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	助成券等の印刷費		(530)		需用費	助成券等の印刷費		600							
				528												
	扶助費	産婦健康診査費用		(30,200)		扶助費	産婦健康診査費用		23,400							
				19,313												
合計				(30,730)	合計				24,000							
				19,841												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-010	事務事業名	産婦健康診査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成率 (産婦健康診査助成)	受診者実人数／出生数			97.4	101.2	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	産婦の身体的な回復と心理的な安定を確認し、心身の不調又は育児不安等がある者を早期に把握して支援するために、産婦健康診査の費用助成を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 011									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 61 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法											
	事業	母子発達支援事業														
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
	1-6 健康づくりの推進				委託		指定管理									
個別計画		子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	1歳6か月児・3歳6か月児健診後の支援教室として、発達や育児に関する不安があるなどの親子を対象に、親子で参加する遊びの教室を開催して児の成長発達を促し、保護者の育児支援を行う。教室終了後に児の発達に応じた支援方針を立て、地域の関係機関等と連携して支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	参加人数	教室の参加人数(延べ)				令和8年度	人	720								
事業内容	子どもの発達や育児に関する不安があり、支援が必要な親子を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催する。終了後は必要に応じて地域の関係機関等に繋げる。また、教室編成を見直し、令和7年度から2教室で開催(令和6年度は3種類4教室)。															
	【にこにこ教室・ぴよんぴよんクラブ】															
	1 対象者 : ①にこにこ教室 : 概ね1歳半前後～3歳児 ②ぴよんぴよんクラブ : 概ね2歳半前後～就園前まで															
	2 実施回数 : 各教室6回を1クールとして4クール実施 ①にこにこ教室 : 年24回 ②ぴよんぴよんクラブ : 年24回															
	3 定員 : 1クラス20人程度 ①にこにこ教室 : 延定員480人 ②ぴよんぴよんクラブ : 延定員480人															
	4 実施場所 : こども健康センター															
	5 内容 : (1)保育士による集団あそび(親子体操、手あそび) (2)おもちゃ等を使った自由あそび、体あそび、製作あそび (3)臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (4)教室終了後にスタッフでのカンファレンスを実施、情報を共有し、今後の支援について検討															
	6 参加延人数 : 令和6年度:1,138人 令和7年度 :680人 令和8年度(見込み) : 720人															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		7,474	19,884	27,358	730	0	0	26,628	正規	1.88	アルバイト	0.00				
07当初予算		4,496	19,800	24,296	722	0	0	23,574	再任用	0.00	その他	0.35				
07決算		4,009	19,800	23,809	722	0	0	23,087	任期付	0.86	合計	3.09				
08当初予算		4,496	20,293	24,789	722	0	0	24,067								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼		(606)		報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼		606							
	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等		(140)		需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等		140							
	委託料	臨床心理士及び保育士委託料		(3,750)		委託料	臨床心理士及び保育士委託料		3,750							
合計				(4,496)	合計				4,496							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-011	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	参加人数	教室の参加人数(延べ)			1,138	680	720	
		令和8年度	人	720				
	指標で表せない成果							
	教室に参加することにより児の発達が促され、育児について親の不安の軽減や自信につながっている。							

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
児の発達に対する支援や療育・就園に向けての移行支援、保護者支援のため、今後も継続して実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども家庭センター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 012										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課												
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656												
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 28 年度									
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊産婦タクシー券交付要綱												
	事業	こども家庭センター事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理											
		1-6 健康づくりの推進															
個別計画		子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の提供や支援体制を構築する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	面談率（妊婦面談）		面談実施者数／妊娠届出者数			令和8年度	%	100									
事業内容	令和6年度、母子保健機能と児童福祉機能を一体的に運営するこども家庭センターを開設。																
	1 妊娠届出時等に妊婦面談を実施																
	実績	令和6年度	妊娠届出者:2,662人	転入妊婦:224人	合計:2,886人	妊婦面談数:2,875人(99.6%)※1											
		令和7年度	妊娠届出者:2,618人	転入妊婦:198人	合計:2,816人	妊婦面談数:2,816人(100%)											
		令和8年度(見込み)	妊娠届出者:2,700人	転入妊婦:300人	合計:3,000人	妊婦面談数:3,000人(100%)											
	※1後日面談を予定していた妊婦が年度をまたいで出産まで入院継続したことや、海外で出産となり面談ができなかったため。																
	2 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付。																
	3 支援の必要なハイリスク妊婦や乳幼児に対しては、支援計画(サポートプラン)を作成し、出産・育児まで継続的な支援を実施する。。																
	4 マタニティーファミリーBOOK、こんにちは赤ちゃん(妊産婦及びその家族向けの情報誌)の民間事業者との協働発行。																
	5 あかし孫育て応援(祖父母への情報誌)の発行。(市ホームページへの掲載)																
6 「養育支援ネット」による医療機関との連携(令和6年度実績348件、令和7年度実績377件、令和8年度(見込み)380件)を推進。																	
7 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30～)。事例検討会の開催。																	
8 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携。																	
9 毎月こども家庭センター連絡会を開催し、母子保健と児童福祉の一体的な支援が必要なケースの情報共有を行い、支援を検討する。																	
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		8,680	26,253	34,933	12,612	0	0	22,321	正規	2.79	アルバイト	0.00					
07当初予算		9,456	29,627	39,083	12,612	0	0	26,471	再任用	0.00	その他	0.33					
07決算		8,302	29,627	37,929	18,224	0	0	19,705	任期付	1.76	合計	4.88					
08当初予算		9,564	30,492	40,056	18,223	0	0	21,833									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等		(105)		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等		105								
	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等		(1,815)		需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等		1,828								
	役務費	タクシー運賃		(7,500)		役務費	タクシー運賃		7,500								
	負担金補助及び交付金	こども家庭センターにかかる研修負担金		(36)		負担金補助及び交付金	こども家庭センターにかかる研修負担金		109								
						旅費	研修にかかる旅費		22								
合計				(9,456)	合計				9,564								
				8,302													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-012	事務事業名	こども家庭センター事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	面談率 (妊婦面談)	面談実施者数／妊娠届出者数			99.6	100	100
		令和8年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保健師等が妊娠届出時に全ての妊婦と面談し、ハイリスク妊婦の把握や継続的な支援に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		産前・産後支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 013			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度			
	目	母子保健費	根拠法令 ・ 要綱等	母子保健法、明石市産後ケア事業実施要綱、明石市産前・産後サポート事業実施要領					
	事業	産前・産後支援事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊産婦の妊娠・出産、子育てに関する悩みに対して寄り添い、心身の回復・安定を図るため、育児手技や産婦の休息にかかる支援を行い、乳児家庭の健やかな子育てに繋げる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産後ケア事業利用延件数	産後ケア事業(宿泊・通所・訪問)を利用した延件数	令和8年度	件	4,500

事業内容	1 産前・産後サポート事業				
	妊産婦及びその家族がもつ妊娠・出産、子育てに関する悩み等に対し、保健師・助産師・栄養士が継続的に相談・訪問を行い、不安や悩みを傾聴した相談支援(寄り添い)を行う。				
	①新生児訪問後の継続訪問 R6年度:12件 R7年度2件 R8年度(見込み)10件				
	②デイサービス型 R6年度 参加人数:26組54人 (事業所数3か所)				
	(産前・産後交流会) R7年度 参加人数:312組632人 (事業所数6か所)				
	R8年度(見込み) 参加人数:480組960人 (事業所数6か所、9月以降7か所予定)				
	③個別栄養相談 オンライン相談(延べ) R6年度:53人 R7年度:70人 R8年度(見込み):70人				
	来所面談(延べ) R6年度:51人 R7年度:68人 R8年度(見込み):70人				
	2 産後ケア事業:				
	市内に住民票を有する母と乳児に対して、母の心身のケアや育児のサポート等を助産師や保健師等の専門職が行う。				
	母のニーズを把握し、①宿泊型 ②通所型 ③訪問型のいずれかの方法でサービスを提供する。				
	R8年度オンライン申請・予約システムを導入、兵庫県集合契約へ参加。				
	利用延件数 R6年度:1,593件 R7年度:2,592件 R8年度(見込み):4,500件				
	※R8年度より宿泊型を日カウントへ変更				
	①宿泊型	R6年度:実191人 延412泊(720日)	R7年度:実235人 延542泊(983日)	R8年度(見込み):実300人 延1,500日	
	②通所型	R6年度:実259人 延724回	R7年度:実487人 延1,544回	R8年度(見込み):実630人 延2,100回	
	③訪問型	R6年度:実300人 延457回	R7年度:実323人 延506回	R8年度(見込み):実420人 延900回	

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	34,392	26,005	60,397	20,701	0	4,651	35,045	正規	1.61	アルバイト	0.00
07当初予算	33,756	32,777	66,533	32,082	0	4,200	30,251	再任用	0.00	その他	0.38
07決算	57,689	32,777	90,466	46,750	0	7,701	36,015	任期付	2.12	合計	4.11
08当初予算	90,951	21,930	112,881	74,843	0	0	38,038				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報償費	研修講師謝礼	(30)		報償費	研修講師謝礼	30
	旅費	家庭訪問等	(150)		旅費	家庭訪問等	150
	需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)、医薬材料費	(250)		需用費	消耗品、印刷製本費(チラシ)、医薬材料費	250
	役務費	収納手数料、通信運搬費	(100)		役務費	通信運搬費	288
	委託料	産後ケア事業及び、産前・産後サポート事業委託料	(33,000)		委託料	産後ケア事業及び、産前・産後サポート事業委託料	90,000
	その他	ブラウザ使用料、備品購入費	(226)		その他	ブラウザ使用料、備品購入費	233
合計			(33,756)	合計			90,951
			57,689				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-013	事務事業名	産前・産後支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産後ケア事業 利用延件数	産後ケア事業（宿泊・通所・訪問）を利用した延件数			1,593	2,592	4,500
		令和8年度	件	4,500			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	産後ケアを必要とする全ての産婦が気軽に利用できるよう、わかりやすい情報発信に努めるとともに、市民にとってより申請・利用しやすい事業とするために、利用手続きを簡略化し、受け入れ体制の拡充を図る。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 014			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等						
	事業	こども健康センター管理運営事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		1 健康・福祉分野							
		1-6 健康づくりの推進							
個別計画		子ども・子育て支援事業計画	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業等の運営を円滑に行うために必要な整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	こども健康センターの運営に必要な一般必要経費															

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	3,105	2,738	5,843	0	0	0	5,843	正規	0.33	アルバイト	0.00
07当初予算	3,536	3,249	6,785	0	0	0	6,785	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	3,869	3,249	7,118	0	0	0	7,118	任期付	0.18	合計	0.51
08当初予算	3,902	3,366	7,268	0	0	0	7,268				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	需用費	消耗品費、修繕料	(1,058)		需用費	消耗品費、修繕料	765
	役務費	電話料、傷害保険	(928)		役務費	電話料、傷害保険	1,564
	使用料及び賃借料	コピー使用料、駐車場使用料	(1,535)		使用料及び賃借料	コピー使用料、駐車場使用料	1,548
	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	(15)		負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	25
	合計		(3,536)		合計		3,902
			3,869				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-014	事務事業名	こども健康センター管理運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
定期的に各事業で使用する器具等の確認を実施して安全な施設管理に努めて、円滑に事業を実施できる環境を維持する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後も、各事業の円滑な運営や安全性の向上を図るため、必要な整備を行い維持管理に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊婦等包括相談支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 015										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度										
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 子ども・子育て支援法												
	事業	妊婦等包括相談支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-6 健康づくりの推進															
個別計画		子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊婦及び子育て世帯を対象に心身の状況を把握し、妊娠・出産及び子育てにおける相談や支援を継続的に行い、安心安全な出産及び健やかな乳幼児の健全な育成を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	妊娠8か月面談・相談実施人数	妊娠8か月での面談・相談人数				令和8年度	人	200								
事業内容	すべての妊婦が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期まで保健師・助産師が継続的に面談等を行い支援する。妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添った面談を行い、継続的な支援に努める。															
	1 面談時期 ①妊娠届出時 ②妊娠8か月頃 ③新生児訪問時															
	2 内容 ・妊娠届出時に把握したフォローが必要な妊婦へは、保健師・助産師から電話等による状況確認を行う。 ・妊娠7か月頃にアンケートを送付し、妊婦の状況や利用を検討しているサービス等の確認。相談希望者、アンケート内容で気になる方は面談等を実施。 ・面談等の結果、継続支援が必要な場合は、地区担当保健師に引継ぎ継続的支援を行う。															
	3 妊娠7か月でのアンケート送付及び妊娠8か月面談・相談件数 ※R5.7～アンケート送付開始 令和6年度(実績) アンケート送付数(妊娠7か月) 2,598人 / フォロー対象者数 172人 令和7年度(実績) アンケート送付数(妊娠7か月) 2,586人 / フォロー対象者数 170人 令和8年度(見込み) アンケート送付数(妊娠7か月) 3,000人 / フォロー対象者数 200人															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		862	7,947	8,809	646	0	0	8,163								
07当初予算		1,114	13,211	14,325	835	0	0	13,490	正規	1.53	アルバイト	0.00				
07決算		823	13,211	14,034	762	0	0	13,272	再任用	0.00	その他	0.02				
08当初予算		1,014	13,661	14,675	760	0	0	13,915	任期付	0.22	合計	1.77				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	旅費	訪問等交通費		(200)		旅費	訪問等交通費		200							
				84												
	需用費	消耗品費、印刷製本費(アンケート、案内チラシ)		(214)		需用費	消耗品費、印刷製本費(アンケート、案内チラシ)		214							
				211												
	役務費	通信運搬費(アンケート送信費、及び郵送費)		(300)		役務費	通信運搬費(アンケート送信費、及び郵送費)		300							
				300												
委託料	妊婦相談(保健師・助産師)の委託料		(300)	委託料	妊婦相談(保健師・助産師)の委託料		300									
			228													
備品購入費	事務机・椅子		(100)													
			0													
合計				(1,114)	合計				1,014							
				823												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-015	事務事業名	妊婦等包括相談支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊娠8か月面談・相談実施人数	妊娠8か月での面談・相談人数			172	170	200
		令和8年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
妊娠・出産及び子育てにおける相談を一貫して行うことができるよう、こども家庭センター事業及び新生児訪問事業等と連携して行う。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則												
	事業	児童福祉一般事務事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	○						
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に効率よく、また、適正に運営することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 認可保育施設における巡回警備及び発達巡回指導の実施 【発達巡回指導実施状況】 令和6年度152件、令和7年度155件、令和8年度160件（見込）															
	2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務															
	3 保育施設に関する会議や研修への参加及び研修の実施															
	4 その他保育施設に関する事務 私立保育施設歯科検診・眼科検診委託 他															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		58,238	146,671	204,909	5,350	0	2	199,557	正規	14.03	アルバイト	0.00				
07当初予算		65,367	157,817	223,184	6,494	0	3	216,687	再任用	0.50	その他	0.10				
07決算		61,963	157,817	219,780	4,564	0	3	215,213	任期付	14.80	合計	29.43				
08当初予算		64,868	169,067	233,935	5,372	0	3	228,560								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等		(4,005) 3,607		需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等		3,700							
	役務費	保育料等口座振替手数料、郵便料金 他		(1,090) 994		役務費	保育料等口座振替手数料、郵便料金 他		890							
	委託料	巡回警備委託料、発達巡回指導委託料 他		(50,300) 49,390		委託料	巡回警備委託料、発達巡回指導委託料 他		50,300							
	使用料及び賃借料	窓口受付発券機賃借料 他		(1,260) 1,019		使用料及び賃借料	窓口受付発券機賃借料 他		1,266							
	負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ研修事業補助金		(8,500) 6,831		負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ研修事業補助金		8,500							
	その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費他		(212) 122		その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費他		212							
	合計		(65,367) 61,963			合計				64,868						

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・保育施設における要支援児等の発達支援に係る発達巡回指導を継続して実施する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度									
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石民間保育協議会職員退職共済組合補助金交付要領											
	事業	私立保育所退職共済補助事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市内の私立保育所等に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者の共済加入者数				令和8年度	人	1,066								
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。															
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000															
	【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】 令和6年度1,027名、令和7年度1,022名、令和8年度1,066名（見込）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		18,630	1,620	20,250	0	0	0	20,250	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		19,744	1,620	21,364	0	0	0	21,364	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		19,549	1,620	21,169	0	0	0	21,169	任期付	0.00	合計	0.20				
08当初予算		21,398	1,680	23,078	0	0	0	23,078								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		(19,744)		負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		21,398							
				19,549												
合計				(19,744)	合計				21,398							
				19,549												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-002	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者の共済加入者数			1,027	1,022	1,066
		令和8年度	人	1,066			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う私立保育所及び認定こども園等の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なものと判断できる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 003			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱					
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
施策分野		委託			指定管理				
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標

事業内容

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

待機児童が解消するまでの対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や、保護者に代わって祖父母等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)	令和8年度	人	194
支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)	令和8年度	人	194

【在宅子育て世帯への支援】

助成額：月10,000円(一律)

対象世帯：第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯

のべ支給児童数：令和6年度 210人

令和7年度 195人

令和8年度 194人(見込)

【認可外保育施設等利用者への支援】

助成額：月20,000円(上限)

対象世帯：第2子以降の児童が認可外保育施設を利用している世帯

のべ支給児童数：令和6年度 187人

令和7年度 245人

令和8年度 194人(見込)

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	28,061	975	29,036	0	0	0	29,036	正規	0.20	アルバイト	0.00
07当初予算	29,000	1,830	30,830	0	0	0	30,830	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	32,972	1,830	34,802	0	0	0	34,802	任期付	0.50	合計	0.70
08当初予算	29,000	3,330	32,330	0	0	0	32,330				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	在宅子育て世帯・認可外施設利用世帯等への補助金	(29,000)		負担金補助及び交付金	在宅子育て世帯・認可外施設利用世帯等への補助金	29,000
			32,972				
	合計		(29,000)		合計		29,000
			32,972				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-003	事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)			210	195	194
	令和8年度	人	194			
支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)			187	245	194
	令和8年度	人	194			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。					
	・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		医療的ケア児保育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5149												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱												
	事業	医療的ケア児保育支援事業	実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-1 地域福祉の推進														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	医療的ケア児の日常生活及び社会生活を社会全体で支えるため、保育施設において医療的ケア児の受入を可能とするための体制を整備する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	受入児童数	保育施設において受入れた医療的ケア児童数			令和9年度	人	21									
事業内容	受入児童数の割合	対象児童のうち、保育施設において受入れた医療的ケア児童の割合			令和9年度	%	100									
	医療的ケアを実施する保育施設への支援															
1 市と訪問看護ステーション等との委託契約に基づく看護師派遣 令和6年度 6施設8名 令和7年度 8施設10名 令和8年度 9施設10名																
2 看護師を配置して医療的ケアを行った保育施設に補助金を交付 令和6年度 2施設2名 令和7年度 2施設2名 令和8年度 1施設1名																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○			○		○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		52,413	8,100	60,513	37,755	0	0	22,758	正規	1.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		83,152	9,720	92,872	50,446	0	0	42,426	再任用	0.00	その他	0.30				
07決算		74,510	9,720	84,230	47,956	0	0	36,274	任期付	0.00	合計	1.40				
08当初予算		90,140	10,215	100,355	55,934	0	0	44,421								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	医療的ケア支援事業委託(看護師派遣)		(70,000) 60,316		委託料	医療的ケア支援事業委託(看護師派遣)		75,000							
	扶助費	看護師配置補助金		(13,012) 14,095		扶助費	看護師等配置補助金		15,000							
	備品購入費	災害対策用ポータブル電源		(140) 99		備品購入費	災害対策用ポータブル電源		140							
合計				(83,152) 74,510	合計				90,140							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-004	事務事業名	医療のケア児保育支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受入児童数	保育施設において受入れた医療的ケア児童数			10	12	11
		令和9年度	人	21			
	受入児童数の割合	対象児童のうち、保育施設において受入れた医療的ケア児童の割合			91	100	100
		令和9年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和3年9月の法律施行に伴い、医療的ケア児への支援が責務となり、本市においても訪問看護ステーションとの委託契約や、医療的ケア児を受入れている保育施設への補助事業を拡充し、保育施設での受入を拡大してきた。 令和8年7月現在、市内保育施設において12名の医療的ケア児が在籍しているが、引き続き医療的ケア児の受入体制の充実化を図る。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保育施設等支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度									
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	物価高騰による保育施設等支援事業実施要領											
	事業	保育施設等支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理									
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育施設等への負担軽減及び事業継続の支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	支援を希望する施設への交付割合	対象施設数に占める交付施設数の割合				令和8年度	%	100								
事業内容	兵庫県の補助基準額(利用者1人当たりの単価)に利用人数を乗じた額を補助する。															
	【交付実績】()は補助単価															
	令和6年度(3,150円)															
	認可保育施設 97件 25,351,500円															
	認可外保育施設 51件 2,266,600円															
合計 148件 27,618,100円																
令和7年度(2,100円)																
認可保育施設 101件 16,963,800円																
認可外保育施設 50件 1,591,800円																
合計 151件 18,555,600円																
令和8年度(3,700円)																
認可保育施設 103件 29,962,600円																
認可外保育施設 51件 2,586,300円																
合計 154件 32,548,900円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		27,618	1,215	28,833	20,000	0	0	8,833								
07当初予算		21,000	810	21,810	21,000	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		18,556	810	19,366	18,500	0	0	866	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		34,321	840	35,161	34,321	0	0	840	任期付	0.00	合計	0.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
	負担金補助及び交付金	補助金の交付		(21,000)	負担金補助及び交付金	補助金の交付				34,321						
				18,556												
合計				(21,000)	合計				34,321							
				18,556												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-005	事務事業名	保育施設等支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援を希望する施設への交付割合	対象施設数に占める交付施設数の割合			100	100	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	電気・ガス料金の価格高騰の影響や、国の補助金・交付金の動向を勘案しながら、事業の必要性を検討する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所整備事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0150200000 - 006			
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		こども局こども育成室					
	款	民生費	連絡先		(078)918-5247					
	項	児童福祉費	自治/法定		自治事務		開始年度	不明		
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等		児童福祉法、明石市立保育所条例					
	事業	公立保育所整備事業	実施方法		直営	○	補助・助成			その他
施策分野		1 健康・福祉分野			委託	○	指定管理			
		1-4 子育て環境の充実								
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大規模改修の件数	保育所の大規模改修の実施件数	令和8年度	件	1
	防犯機能強化改修の実施園	防犯カメラ及び電子錠の設置園数	令和8年度	園	11

事業内容	【令和6年度の実績】
	1 鳥羽保育所便所ほか改修工事
	2 明南保育所外構修繕
	3 避難すべり台改修修繕(1か所)
	【令和7年度の実績】
	1 松が丘保育所外壁・屋上改修修繕
	2 江井島保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託
	【令和8年度の実施予定】
	1 公立保育所防犯機能強化改修(防犯カメラ及び電子錠の設置)
	2 江井島保育所便所ほか改修工事
	3 アスベスト調査 2件
	4 公立保育所空調機器更新

[illegible]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	76,248	4,050	80,298	0	73,800	0	6,498				
07当初予算	68,000	7,209	75,209	0	61,200	0	14,009	正規	0.66	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07決算	42,447	7,209	49,656	0	33,800	0	15,856	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	150,600	5,544	156,144	6,666	138,300	0	11,178	任期付	0.00	合計	0.66

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額		
	需用費	松が丘保育所外壁・屋上改修修繕	(50,000) 30,658		需用費	公立保育所防犯機能強化改修修繕	15,000		
	委託料	江井島保育所便所ほか改修工事設計委託	(15,000) 9,350		委託料	アスベスト分析調査	600		
	備品購入費	公立保育所厨房機器更新	(3,000) 2,439		工事請負費	江井島保育所便所ほか改修工事	112,000		
					備品購入費	公立保育所厨房機器更新 公立保育所空調機器更新	23,000		
	合計				(68,000) 42,447	合計			150,600

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-006	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模改修の件数	保育所の大規模改修の実施件数			2	1	1
		令和8年度	件	1			
	防犯機能強化改修の実施園	防犯カメラ及び電子錠の設置園数					11
		令和8年度	園	11			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ効率的に実施することが必要である。 これに対して、まず、定期で行う施設安全点検（年2回）などにより現状の危険箇所を把握し、迅速に対応する「事後保全」を実施する。あわせて、施設保全ガイドラインの年次計画等を踏まえ、現場確認等により劣化状況の調査を実施した上で保育環境悪化を未然に防止する「予防保全」を進めていく。 これら「事後保全」と「予防保全」により施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で快適な状態で適切にかつ経済的に維持管理することを目指す。 また、建物の保全と併せて、設備の故障・老朽化に対応するため、空調機器や厨房機器等について計画的に更新、改修を実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 007			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5267					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法					
	事業	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	主に小規模保育事業所等を整備することにより、受け入れ枠を拡充し待機児童を解消する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和9年4月の待機児童数		令和9年度	人
目標	受け入れ枠の拡充数	令和9年4月までの受入枠拡充数		令和9年度	人
					183

事業内容	1 受け入れ枠の拡充				
	【平成29～令和5年度】合計 86か所 3,584人				
	保育所の新設 14か所1,236人、認定こども園の新設 13か所1,294人、分園の設置 2か所57人、既存施設の定員増 27か所452人、小規模保育事業の新設 30か所545人				
	【令和6年度】合計4か所 100人				
	既存施設の定員増等 1か所43人、小規模保育事業所の新設 3か所57人				
事業内容	【令和7年度】合計4か所 86人				
	既存施設の定員増等 1か所12人、小規模保育事業所の新設 4か所74人				
	【令和8年度予定】合計6か所 153人				
	保育所の新設 1か所66人、小規模保育事業所の新設 5か所87人				
	2 保育施設の安全対策				
事業内容	【令和8年度予定】				
	防犯対策設備の設置 20件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	287,682	11,745	299,427	219,342	44,200	17,050	18,835	正規	1.60	アルバイト	0.00
07当初予算	536,009	11,178	547,187	455,192	50,100	17,050	24,845		0.00	その他	0.00
07決算	153,454	11,178	164,632	127,830	0	17,051	19,751		0.00	その他	0.00
08当初予算	370,437	13,770	384,207	312,122	35,600	17,050	19,435		0.10	合計	1.70

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	(536,009)		負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	370,437
			153,454				
	合計		(536,009)		合計		370,437
			153,454				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-007	事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和9年4月の待機児童数			50	56	54
		令和9年度	人	0			
	受け入れ枠の拡充数	令和9年4月までの受入枠拡充数			100	86	153
		令和9年度	人	183			
指標で表せない成果							
小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中に受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
待機児童数の年齢別の割合は1歳児から2歳児が多く、4歳から5歳児は需要に対して供給量が充足しつつあることから、小規模保育事業所の整備を中心に行う。また、大規模な開発に伴い保育需要増が予測される地域には保育所等の整備を検討する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要領												
	事業	病児・病後児保育事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	利用者数	病児保育施設（3施設）の延べ利用者数				令和8年度	人	1,452								
事業内容	1 現状施設 3か所 病児保育室にこ（明石市東部地域）：定員10名 病児保育室ひだまり（西明石地域）：定員5名 病児保育室ふたば（大久保南地域）：定員6名															
	2 利用実績 令和6年度 1,231人 令和7年度 1,474人 令和8年度 1,452人（見込）															
	3 利用料（1日あたり） 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円															
	4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）															
	SDGs（17の目標）															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		74,420	4,050	78,470	35,235	1,200	0	42,035	正規	0.30	アルバイト	0.00				
07当初予算		142,273	3,560	145,833	85,628	23,000	0	37,205	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		94,574	3,560	98,134	55,637	0	0	42,497	任期付	0.20	合計	0.50				
08当初予算		61,950	3,180	65,130	33,984	0	0	31,146								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	需用費	印刷製本費（パンフレット）等	(60) 0			需用費	印刷製本費（パンフレット）等	60								
	委託料	病児保育事業及び予約システム運用保守	(55,631) 60,209			委託料	病児保育事業及び予約システム運用保守	61,890								
	負担金補助及び交付金	受入枠拡充のための工事にかかる補助金	(86,582) 34,365													
合計		(142,273) 94,574		合計		61,950										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-008	事務事業名	病児・病後児保育事業			
------	----------------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	病児保育施設(3施設)の延べ利用者数			1,231	1,474	1,452
		令和8年度	人	1,452			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・仕事と子育ての両立支援となる当事業は、安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外保育施設等無償化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法												
	事業	認可外保育施設等無償化事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	指定管理												
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保育の必要性の認定を受けて認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、施設等利用費を給付する。また、幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域において重要な役割を果たしている小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を利用する児童について、その利用料の一部の給付を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	施設等利用費等対象児童数	支給実績のある施設等利用費および地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の給付対象児童数			令和8年度	人	331									
事業内容	1 施設等利用費の給付 平均月対象児童数/年間給付額															
	(1) 国立大学附属幼稚園（月額上限8,700円）、新制度未移行私立幼稚園（月額上限25,700円）															
	令和6年度 125人/ 22,992,500円															
	令和7年度 111人/ 18,085,000円															
	令和8年度（見込） 98人/ 16,000,000円															
	(2) 認可外保育施設等（月額上限 課税世帯 37,000円、非課税世帯 42,000円）															
	令和6年度 3-5歳児 91人/ 32,276,198円、0-2歳児（非課税） 14人/ 1,301,670円															
	令和7年度 3-5歳児 115人/ 37,990,053円、0-2歳児（非課税） 11人/ 2,660,000円															
	令和8年度（見込） 3-5歳児 78人/ 33,250,000円、0-2歳児（非課税） 5人/ 1,750,000円															
	(3) 私立幼稚園の預かり保育（1日450円、月額上限11,300円（第2号）、16,300円（第3号））															
令和6年度 231人/ 12,813,530円																
令和7年度 260人/ 13,344,440円																
令和8年度（見込） 144人/ 11,000,000円																
2 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援																
平均月対象児童数/年間給付額（月額上限20,000円）																
令和6年度 2人/ 415,920円																
令和7年度 8人/ 1,187,100円																
令和8年度（見込） 6人/ 1,120,000円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		71,115	3,185	74,300	56,679	0	0	17,621								
07当初予算		62,960	3,860	66,820	48,390	0	0	18,430	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07決算		75,450	3,860	79,310	58,047	0	0	21,263	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		63,120	3,990	67,110	48,496	0	0	18,614	任期付	0.70	合計	0.90				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	施設等利用費、多様な集団活動の利用支援		(62,960)		扶助費	施設等利用費、多様な集団活動の利用支援		63,120							
				75,450												
合計				(62,960)	合計				63,120							
				75,450												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-009	事務事業名	認可外保育施設等無償化事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	施設等利用費等 対象児童数	支給実績のある施設等利用費および地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の給付対象児童数			463	505	331	
		令和8年度	人	331				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、認可外保育施設等に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱												
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○										
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	指定管理												
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内に居住する低所得で生活が困難である者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入等に要する費用又は行事への参加に要する費用等若しくは副食費の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	対象世帯による制度利用率	対象者数に占める申請者数の割合			令和8年度	%	100									
事業内容	1 対象者															
	(1)認可教育・保育施設を利用する世帯のうち、市内に居住する生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者															
	(2)子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、市内に居住する低所得世帯及び多子世帯に属する保護者															
	2 対象となる費用及び限度額															
	(1)認可教育・保育施設を利用する児童 教材費・行事費等 年間32,400円（月額2,700円） (2)新制度未移行幼稚園の児童で、低所得世帯（市民税所得割77,100円以下）、及び第3子以降に該当する児童 給食副食費 R6年度：年間57,600円（月額4,800円） R7年度：年間58,800円（月額4,900円） R8年度：年間61,200円（月額5,100円） 令和6年度 教材費・行事費等 対象者115人のうち、86人が申請、86人に給付 副食費（未移行幼稚園分） 対象者10人のうち、10人が申請、10人に給付 令和7年度 教材費・行事費等 対象者100人のうち、76人が申請、76人に給付 副食費（未移行幼稚園分） 対象者6人のうち、6人が申請、6人に給付 令和8年度 教材費・行事費等 対象者 80人（見込） 副食費（未移行幼稚園分） 対象者12人（見込）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,703	810	2,513	1,877	0	0	636	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		2,000	810	2,810	1,332	0	0	1,478	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,375	810	2,185	1,783	0	0	402	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		2,000	840	2,840	1,332	0	0	1,508								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	実費徴収に係る補足給付		(2,000)		扶助費	実費徴収に係る補足給付		2,000							
				1,375												
	合計		(2,000)			合計		2,000								
			1,375													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-010	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	対象者数に占める申請者数の割合			76	77	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。子どもの健やかな成長の支援のための申請率向上に向けて、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるよう検討する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時預かり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 011											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092													
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度											
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市一時預かり事業補助金交付要綱													
	事業	一時預かり事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	○								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理												
		1-4 子育て環境の充実															
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	一時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	一般型一時預かり事業の月平均利用者数	私立保育所等における一般型一時預かり事業の延べ利用者数(月平均)				令和8年度	人	302									
幼稚園型一時預かり事業の月平均利用者数	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の延べ利用者数(月平均)				令和8年度	人	3,345										
事業内容	1 一般型一時預かり事業 保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業 (1) 補助対象施設 市内の私立保育所など 【事業実績・見込】 令和6年度 15か所、令和7年度 14か所、令和8年度 14か所（見込） (2) 利用者（月平均） 【事業実績・見込】 令和6年度 305人、令和7年度 295人、令和8年度 302人（見込）																
	2 幼稚園型一時預かり事業 保護者の就労等により一時的に保育することができない1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業 (1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など 【事業実績・見込】 令和6年度 38か所、令和7年度 46か所、令和8年度 45か所（見込） (2) 利用者（月平均） 【事業実績・見込】 令和6年度 2,990人、令和7年度 3,231人、令和8年度 3,345人（見込）																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		74,789	2,430	77,219	45,769	0	0	31,450	正規	0.30	アルバイト	0.00					
07当初予算		80,000	2,430	82,430	53,332	0	0	29,098	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		78,052	2,430	80,482	63,173	0	0	17,309	任期付	0.00	合計	0.30					
08当初予算		80,000	2,520	82,520	53,332	0	0	29,188									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
				決算額													
	扶助費	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金		(80,000)		扶助費	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金		80,000								
				78,052													
合計				(80,000)	合計				80,000								
				78,052													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-011	事務事業名	一時預かり事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般型一時預かり事業 の月平均利用者数	私立保育所等における一般型一時預かり事業の 延べ利用者数(月平均)			305	295	302
		令和8年度	人	302			
	幼稚園型一時預かり事 業の月平均利用者数	私立認定こども園等における幼稚園型一時預か り事業の延べ利用者数(月平均)			2,990	3,231	3,345
		令和8年度	人	3,345			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 一般型一時預かり事業 女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。市内14施設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行っていく。					
	2 幼稚園型一時預かり事業 1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の長時間化により就労家庭の受け皿ともなるため、今後も事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		延長保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 012										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、私立保育所延長保育事業助成金交付要綱												
	事業	延長保育事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	実施施設数	私立保育所等における延長保育事業の実施施設数				令和8年度	箇所	99								
事業内容	1 延長保育の概要 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業															
	2 延長保育事業 実施施設数（私立保育所、私立認定こども園、小規模保育事業所）															
	令和6年度 92か所															
	令和7年度 103か所															
	令和8年度 99か所（見込）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		143,424	1,620	145,044	112,912	0	0	32,132	正規	0.30	アルバイト	0.00				
07当初予算		188,900	2,430	191,330	124,666	0	0	66,664	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		148,254	2,430	150,684	118,736	0	0	31,948	任期付	0.00	合計	0.30				
08当初予算		185,100	2,520	187,620	123,400	0	0	64,220								
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	延長保育事業助成金		(188,900) 148,254		扶助費	延長保育事業助成金		185,100							
	合計		(188,900) 148,254			合計		185,100								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-012	事務事業名	延長保育事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実施施設数	私立保育所等における延長保育事業の実施施設数			92	103	99
		令和8年度	箇所	99			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認可保育施設、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児保育助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 013									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度									
	目	幼保給付費		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱											
	事業	障害児保育助成事業			実施方法	直営		補助・助成		その他	○					
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数				令和8年度	人	105								
事業内容	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立教育・保育施設															
	2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円															
	3 助成実績・見込 令和6年度 64施設 保育士等の加配人数105人 令和7年度 65施設 保育士等の加配人数110人 令和8年度（見込） 64施設 保育士等の加配人数105人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		152,310	1,620	153,930	14,101	0	0	139,829								
07当初予算		135,000	2,430	137,430	17,238	0	0	120,192	正規	0.30	アルバイト	0.00				
07決算		158,250	2,430	160,680	11,089	0	0	149,591	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		153,000	2,520	155,520	18,806	0	0	136,714	任期付	0.00	合計	0.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	障害児保育事業助成金		(135,000) 158,250		扶助費	障害児保育事業助成金		153,000							
合計				(135,000) 158,250	合計				153,000							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-013	事務事業名	障害児保育助成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数			105	110	105
		令和8年度	人	105			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所等教育・保育給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 014											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092													
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度											
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法													
	事業	私立保育所等教育・保育給付事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	○								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理												
		1-4 子育て環境の充実															
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市内の私立教育・保育施設及び明石市の児童が入所している市外の教育・保育施設に運営費を支給することにより、良好な教育・保育環境を整え、質の高い教育・保育の実施をその目的とする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	私立教育・保育施設入所児童数	私立保育所等の4月1日時点の入所児童数			令和8年度	人	8,500										
事業内容	明石市の児童が入所している市内の私立教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所（小規模保育、事業所内保育等）及び市外の公立、私立の教育・保育施設に対して、国の定める基準により施設型給付費等を支給する。																
	<参考>																
	私立教育・保育施設入所児童数（4月1日時点）																
	令和6年度：8,373人																
	令和7年度：8,425人 令和8年度：8,564人																
SDGs（17の目標）																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		12,137,374	17,390	12,154,764	8,756,787	0	237,405	3,160,572	正規	1.90	アルバイト	0.00					
07当初予算		11,683,400	19,250	11,702,650	8,139,100	0	240,000	3,323,550	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		12,957,505	19,250	12,976,755	8,794,918	0	253,816	3,928,021	任期付	1.30	合計	3.20					
08当初予算		12,860,000	20,250	12,880,250	9,096,000	0	200,000	3,584,250									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
				決算額													
	扶助費	施設型給付費		(11,683,400) 12,957,505		扶助費	施設型給付費		12,860,000								
合計				(11,683,400) 12,957,505	合計				12,860,000								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-014	事務事業名	私立保育所等教育・保育給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	私立教育・保育施設入所児童数	私立保育所等の4月1日時点の入所児童数			8,373	8,425	8,564	
		令和8年度	人	8,500				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。円滑な利用調整を行うことで、可能な限り多くの児童の入所につなげるとともに、施設数の増加や保育士の処遇改善等により、運営費が増加傾向にある中で、限られた財源を有効に活用し、施設に適正に支給できるよう事業を実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 015										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱、明石市私立保育所等産休等代替職員費補助金交付要綱、明石市私立保育所等職員加配助成金交付要綱、子ども・子育て支援法、明石市特定教育・保育施設に対する副食費に係る補助金交付要綱												
	事業	私立保育所等補助事業		実施方法	直営	補助・助成	その他	○								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	指定管理												
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内の私立保育所等に対して、施設の整備、職員の処遇改善、施設職員を配置基準より多く配置している等、各保育施設の保育水準の向上等を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	職員等処遇改善費における対象職員数	私立保育所等における処遇改善の対象となる職員数	令和8年度	人	2,000											
	職員の加配人数	私立保育所等における配置基準より多く配置されている延べ職員数	令和8年度	人	220											
事業内容	1 副食費給付（副食費の無料化） 令和6年度 50,878人 253,097千円 令和7年度 51,766人 268,008千円 令和8年度（見込） 51,400人 270,000千円															
	2 特別運営費（施設整備費、職員等処遇改善費、嘱託医等報酬加算費及び障害等保険料費、使用済み紙おむつ処理費） 令和6年度 98施設 264,083千円 令和7年度 102施設 271,104千円 令和8年度（見込） 105施設 265,000千円															
	3 産休等代替職員費補助事業（産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部または一部を助成） 令和6年度 0人 0千円 令和7年度 1人 857千円 令和8年度（見込） 2人 1,000千円															
	4 職員加配助成金（私立保育所等が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の助成） 令和6年度 209人 19,444千円 令和7年度 204人 19,419千円 令和8年度（見込） 220人 20,800千円															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		536,624	6,660	543,284	0	0	0	543,284	正規	0.60	パート	0.00				
07当初予算		532,040	6,800	538,840	0	0	0	538,840	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		559,388	6,800	566,188	125,694	0	0	440,494	任期付	0.50	合計	1.10				
08当初予算		556,000	6,690	562,690	0	0	0	562,690								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	副食費給付、特別運営費等		(532,040) 559,388		扶助費	副食費給付、特別運営費等		556,000							
合計				(532,040) 559,388	合計				556,000							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-015	事務事業名	私立保育所等補助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員等処遇改善費における対象職員数	私立保育所等における処遇改善の対象となる職員数			1,979	2,038	2,200
		令和8年度	人	2,000			
	職員の加配人数	私立保育所等における配置基準より多く配置されている延べ職員数			209	204	220
		令和8年度	人	220			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
・副食費給付（副食費の無料化）事業については、本市の進める「こどもを核としたまちづくり」の一環として実施している事業であり、保護者の所得やこどもの人数に関わりなく副食費を無償化することで、安心してこどもを産み、育てることのできるまちづくりに寄与している。 ・特別運営費、職員加配助成金については、市内の私立教育・保育施設に対し、施設整備費や職員等の処遇改善費、公定価格を超える配置職員の人権費等を支出することにより、各施設における保育水準の向上を目的とする事業である。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直ししていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保育料軽減事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 016										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱、明石市保育料軽減補助金交付要綱												
	事業	保育料軽減事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	一定の所得基準に満たない世帯に対し、兵庫県が定めるひょうご保育料軽減事業実施要綱に基づき、保育料の一部を補助することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	対象世帯による制度利用率	対象者数に対する申請者数の割合				令和8年度	%	100								
事業内容	1 補助対象 明石市内に住所を有している、または有していた保育（2号または3号）認定子どものうち、第1子で市民税所得割額が57,700円未満の世帯に属する児童にかかる保育料															
	2 補助額 月額5,000円を超える保育料に対して、10,000円を上限に補助する。 保育料の1/2と比較し、低い額を補助額とする。															
	3 助成実績・見込 令和6年度 対象者 190人のうち、190人が申請、190人に給付 令和7年度 対象者 208人のうち、208人が申請、208人に給付 令和8年度 170名（見込）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		10,078	810	10,888	32,647	0	0	-21,759	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		10,000	810	10,810	32,000	0	0	-21,190	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		10,260	810	11,070	27,513	0	0	-16,443	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		10,000	840	10,840	25,000	0	0	-14,160								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	保育料軽減事業		(10,000)		扶助費	保育料軽減事業		10,000							
				10,260												
合計				(10,000)	合計				10,000							
				10,260												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-016	事務事業名	保育料軽減事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	対象者数に対する申請者数の割合			100	100	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・一定の所得基準に満たない世帯に対し、子育て世帯の経済的な負担軽減を目的に保育料の一部を補助する事業であり、必要性が認められる。 ・令和5年度より、電子申請での受付を開始しており、今後も対象者の利便性向上を図っていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳児等通園支援事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0150200000 - 017										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 8 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法												
	事業	乳児等通園支援事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市の児童が利用する市内及び市外の乳児等通園支援事業所に給付費を支給することにより、すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、就労状況やライフスタイルに関係なく、必要な支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	利用定員	乳児等通園支援事業の利用定員（3月末時点）				令和8年度	人	31								
事業内容	明石市の児童が利用する市内及び市外の乳児等通園支援事業所に対して、国の定める基準により乳児等支援給付費等を支給する。															
	<参考>															
	乳児等通園支援事業利用定員（3月末時点）															
	令和8年度：31人（見込）															
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○			○									
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	0	0	0	0	0	0								
07当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		24,000	2,010	26,010	21,000	0	0	5,010	任期付	0.10	合計	0.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
						扶助費	乳児等通園給付費		24,000							
	合計		(0)	0		合計		24,000								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-017	事務事業名	乳児等通園支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用定員	乳児等通園支援事業の利用定員(3月末時点)					31
		令和8年度	人	31			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。待機児童対策に影響のない範囲で、利用ニーズに合わせた受入枠の確保や円滑な制度運用に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保育士確保等対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 018										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5267												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法												
	事業	保育士確保等対策事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和9年4月の待機児童数				令和9年度	人	0								
保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保				令和9年度	人	35									
事業内容	【令和7年度まで】															
	1 処遇改善															
	(1) 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、処遇改善額の1/2について月額1万円を限度に助成(平成29年1月から実施)															
	(2) 私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大160万円の定着支援金を支給															
	(3) 私立保育所等が保育士のために宿舎を借り上げる際に費用の一部を助成(平成28年11月から実施)															
2 就労支援																
(1) 私立保育所等保育士就職フェアや私立保育所見学バスツアー、商業施設での出張相談会等の確保イベントを実施																
(2) 「保育士総合サポートセンター」(保育士・保育所支援センター)の運営を通して、保育士への各種就労支援を実施																
(3) 「いきいき保育職場応援事業」により保育所職場環境の向上に資する取組を推進する事業者に対する補助を実施																
(4) 潜在保育士復帰支援研修、新人保育士研修等の保育士就業継続支援を実施																
(5) 「高校生のための保育お仕事見学バスツアー」等、明石市内の保育人材の裾野を拡大する事業を実施																
【令和8年度予定】																
令和8年度実施のこども誰でも通園制度を含めた保育需要に対応するため、各種事業のより一層の周知を図り保育士確保に努める。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○			○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		387,391	22,115	409,506	67,021	0	410	342,075								
07当初予算		435,462	19,339	454,801	83,731	0	450	370,620	正規	1.70	アルバイト	0.00				
07決算		379,443	19,339	398,782	61,225	0	430	337,127	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		408,457	20,220	428,677	72,394	0	450	355,833	任期付	1.80	合計	3.50				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	決算額															
	役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	(1,500)		役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,500									
	委託料	保育士総合サポートセンター運営委託等	(5,230)		委託料	保育士総合サポートセンター運営委託等	5,230									
	負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等	(428,045)		負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等	401,045									
	その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料、旅費ほか	(687)		その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料、旅費ほか	682									
	合計		(435,462)		合計		408,457									
			379,443													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-018	事務事業名	保育士確保等対策事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和9年4月の待機児童数			50	56	54
		令和9年度	人	0			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			25	25	35
		令和9年度	人	35			
指標で表せない成果							
保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	近隣市においても保育士確保に向けた取り組みが充実してきており、保育士支援の内容も画一化しつつある。また、国庫補助事業についても従前のような拡大方針からの方針転換が窺える状況にある。このようななか、本市では、保育士確保施策を先進的に実施してきた優位性を活かしつつ、これまでの取り組みに工夫を加えることで、より実効性の高い確保策への見直しを図る。また、新規整備の保育所等の件数が減少していることから、新たな保育士の確保だけでなく、保育の質の向上や保育士の定着にかかる支援にも重点を置いていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 019										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費		連絡先	(078)918-5149/5247												
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	不明									
	目	保育所費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例												
	事業	公立保育所運営事業															
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-1 地域福祉の推進				委託	○	指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市内の公立保育所において、保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することで、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 各保育所に園の規模に応じて予算を配当し、保育に必要な物品の購入等を行う。 2 各保育所の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料、保育支援ICTシステム使用料の支払いを行う。 3 各保育所の故障、または老朽化した備品の更新を行う。 4 各保育所で給食を提供する。（公立保育所・認定こども園11か所中、9か所で民間委託にて給食を調理。） 5 保育士の資質・指導力向上の取り組みを行う。（各種研修への参加、実施等）																
	<参考> 令和8年4月1日現在の入所児童数 公立保育所 961人 公立幼保連携型認定こども園 149人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○	○			○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		377,277	1,456,739	1,834,016	515	0	110,414	1,723,087									
07当初予算		398,925	1,775,144	2,174,069	517	0	112,546	2,061,006	正規	116.05	アルバイト	0.00					
07決算		382,623	1,775,144	2,157,767	539	0	119,010	2,038,218	再任用	4.50	その他	239.30					
08当初予算		412,002	1,825,865	2,237,867	517	2,500	117,980	2,116,870	任期付	1.40	合計	361.25					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬		(3,200) 3,097		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬		3,200								
	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費		(191,868) 181,870		需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費		197,960								
	役務費	電話料、クリーニング、検査料等		(3,010) 2,829		役務費	電話料、クリーニング、検査料等		3,307								
	委託料	給食調理業務委託等		(178,073) 175,762		委託料	給食調理業務委託等		185,659								
	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、ICTシステム使用料等		(11,844) 9,480		使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、ICTシステム使用料等		11,817								
	その他	報償費、旅費、備品購入費、負担金		(10,930) 9,585		その他	報償費、旅費、備品購入費、負担金		10,059								
	合計		(398,925) 382,623			合計		412,002									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-019	事務事業名	公立保育所運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	本事業は公立保育所の運営に係る経費であり、物価高騰で光熱水費等が上昇傾向にあるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。 令和5年度からICTシステムを導入し、保護者の利便性及び保育の質の向上と保育者の負担軽減を図っており、今後もより良い保育のための活用を進めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 020										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5149/5247												
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度										
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等												
	事業	幼稚園管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	公立幼稚園において質の高い幼児教育・保育を提供することで、園児の健やかな育成を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。															
	2 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料、教育支援ICTシステム使用料の支払いを行う。															
	3 各幼稚園の故障、または老朽化した備品の更新を行う。															
	4 民間業者が運営する給食センターからの搬入方式による給食を提供する。															
	給食申込率 令和6年度 93.8%、令和7年度 95.5%、令和8年度 96.7%(令和8年5月現在)															
	5 教職員の資質・指導力向上の取り組みを行う。(指定園での幼児教育研究、地区毎のグループ研究、各種研修への参加)															
	6 全幼稚園で、朝8時から8時40分まで及び教育時間終了後から16時30分または18時まで預かり保育を実施する。															
	<参考>															
	令和8年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,365人															
	(内訳)1号認定児 1,431人(60.5%)、2号認定児 934人(39.5%)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○	○	○	○			○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		363,476	1,800,580	2,164,056	64,579	0	22,056	2,077,421								
07当初予算		383,809	1,933,034	2,316,843	53,890	0	19,196	2,243,757	正規	152.63	アルバイト	0.00				
07決算		392,362	1,933,034	2,325,396	56,483	0	22,597	2,246,316	再任用	0.00	その他	327.30				
08当初予算		399,366	2,325,747	2,725,113	56,778	4,000	19,196	2,645,139	任期付	2.60	合計	482.53				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料等		(64,159) 61,899		需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料等		66,131							
	役務費	電話料、クリーニング代、郵便料金等		(6,410) 5,796		役務費	電話料、クリーニング代、郵便料金等		6,730							
	委託料	公立幼稚園給食委託、子育て支援員研修(市実施分)等		(266,313) 280,722		委託料	公立幼稚園給食委託、子育て支援員研修(市実施分)等		288,013							
	使用料及び賃借料	ICTシステム使用料、コピー使用料等		(15,555) 15,130		使用料及び賃借料	ICTシステム使用料、コピー使用料等		16,550							
	備品購入費	保育室備品、日よけテント、パソコン、保健機器等		(23,600) 22,819		備品購入費	保育室備品、日よけテント、保健機器等		14,200							
	その他	旅費、研修参加負担金、子育て支援員研修(県実施分)等		(7,772) 5,996		その他	旅費、研修参加負担金、子育て支援員研修(県実施分)等		7,742							
合計				(383,809) 392,362	合計				399,366							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-020	事務事業名	幼稚園管理運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・公立幼稚園の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・教育・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
本事業は公立幼稚園の運営に係る経費であり、物価高騰で光熱水費等が上昇傾向にあるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。 待機児童対策として幼稚園を活用するため、令和6年度に全園が幼稚園型認定こども園へ移行した。保護者の負担軽減を目的として、令和2年から幼稚園給食を実施しており、令和5年11月からは乳・卵除去のアレルギーマッチ対応食の給食も提供している。 令和6年度にはICTシステムを導入し、保護者の利便性及び教育・保育の質の向上と教職員の負担軽減を図っており、今後もより良い教育・保育のための活用を進めていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 021										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5247												
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度										
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則												
	事業	幼稚園施設整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	大規模改修の件数	幼稚園の大規模改修の実施件数				令和8年度	件	6								
事業内容	【令和7年度の実績】															
	1 二見西幼稚園便所ほか改修工事実施設計業務委託 2 外壁改修2件（播陽、高丘西） 3 屋上改修1件（鳥羽東園舎） 4 人丸幼稚園便所ほか改修工事 5 和坂幼稚園便所ほか改修工事（2か年事業の2か年目） 6 アスベスト調査：5件															
事業内容	【令和8年度の実施予定】															
	1 鳥羽幼稚園便所ほか改修工事実施設計業務委託 2 外壁改修2件（錦浦、谷八木） 3 屋上改修（山手） 4 屋上及び外壁改修（江井島） 5 外部階段改修（錦が丘） 6 便所ほか改修工事（二見西） 7 アスベスト調査：11件 8 公立幼稚園空調機器更新															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○							○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		532,450	8,155	540,605	61,665	423,200	0	55,740	正規	0.73	アルバイト	0.00				
07当初予算		297,432	7,209	304,641	9,333	235,800	0	59,508	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		277,971	7,209	285,180	21,401	212,500	0	51,279	任期付	0.00	合計	0.73				
08当初予算		298,232	6,132	304,364	24,090	269,500	0	10,774								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
			決算額													
	需用費	幼稚園園舎外壁・屋上改修修繕	(133,000)	98,837		需用費	幼稚園園舎外壁・屋上改修修繕、外部階段修繕	122,000								
	委託料	アスベスト調査、二見西幼稚園便所ほか改修設計業務委託	(12,600)	11,993		委託料	アスベスト調査、鳥羽幼稚園便所ほか改修設計業務委託	14,000								
	使用料及び賃借料	園舎用地の賃借（錦浦幼稚園）	(2,032)	2,032		使用料及び賃借料	園舎用地の賃借（錦浦幼稚園）	2,032								
	工事請負費	人丸幼稚園便所ほか改修工事	(149,800)	165,109		工事請負費	二見西幼稚園便所ほか改修工事	120,200								
						備品購入費	幼稚園空調機器更新費	40,000								
合計			(297,432)	277,971	合計			298,232								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-021		事務事業名		幼稚園施設整備事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模改修の件数	幼稚園の大規模改修の実施件数			7	5	6
		令和8年度	件	6			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	幼稚園の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で教育・保育をおこなうため、建物の老朽化が進んでいる公立幼稚園の改修工事を適正かつ効率的に実施することが必要である。 これに対して、まず、定期で行う施設安全点検（年2回）などにより現状の危険箇所を把握し、迅速に対応する「事後保全」を実施する。あわせて、明石市立学校施設長寿命化計画を踏まえ、現場確認等により劣化状況の調査を実施した上で保育環境悪化を未然に防止する「予防保全」を進めていく。 これら「事後保全」と「予防保全」により施設の長寿命化を図り、公立幼稚園を安全で快適な状態で適切にかつ経済的に維持管理することを目指す。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		新規/継続		継続事業	整理番号	0150200000 - 022				
		分割/統合								
		事業の分割/統合の内容								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室					
	款	教育費		連絡先	(078)918-6004					
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	青少年対策費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱					
	事業	放課後児童健全育成事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画、あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	放課後児童クラブの待機児童数	入所要件を満たす者のうち、4月1日時点で入所できなかった児童数	令和8年度	人	0

事業内容	1 事業の実施概要				
	・市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を公益財団法人こども財団に委託				
	・放課後児童支援員認定資格研修の実施				
	2 児童クラブ入所児童数(4月1日現在)				
	・令和6年度 4,249人(定員4,913人) 令和7年度 4,533人(定員4,946人) 令和8年度 4,810人(定員4,966人)				
	3 児童クラブ室の整備状況				
	・令和6年度 余裕教室の改修により定員33人増				
	・令和7年度 プレハブ整備、余裕教室の改修による確保、一方で学校に教室返却、定員20人増				
	・令和8年度 整備が必要と見込まれるクラブについて、関係機関と協議・連携しながら余裕教室の改修等によりクラブ室の確保に努める。				
	4 支援員の処遇改善及び質の向上				
	・支援員の処遇を専門性と責任にふさわしい給与制度に見直し、長く児童クラブの運営に携わってもらえる支援員の確保に取り組む。				
	・育成に必要な知識や児童クラブに関係する制度(虐待防止、人権、発達支援、安全対策、保護者対応)等の研修を実施するほか、放課後児童支援員認定資格研修の受講者数を増やし認定資格を持つ支援員の増加につなげ、支援員の質の向上を図る。				
	5 長期休業期間の一時利用				
	・夏季休業期間の一時利用は平成30年度から段階的に実施し、令和2年度から全クラブで実施				
	・冬季休業期間の一時利用は令和4年度から全クラブで実施				
	6 利用者や支援員の負担軽減の取組				
	・令和3年度から入退室管理システムである「安心でんしょばと」を導入				
	・令和6年度から実費(おやつ・教材費)の金額改定をするとともに、保険料も含めて現金の取り扱いを廃止して口座振替に変更				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	1,060,116	29,530	1,089,646	413,756	4,100	432,355	239,435	正規	2.70	7人	0.00
07当初予算	1,192,658	28,715	1,221,373	488,437	6,900	495,943	230,093				
07決算	1,184,464	28,715	1,213,179	506,446	0	505,700	201,033	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,274,688	25,980	1,300,668	582,748	3,000	529,459	185,461				
								任期付	1.00	合計	3.70

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	旅費	事務連絡旅費	(20)		旅費	事務連絡旅費	20
			2				
	需用費	コピー用紙、送付用封筒費用等	(270)		需用費	コピー用紙、送付用封筒費用等	270
			15,461				
	役務費	保護者負担金銀行引落手数料	(500)		役務費	保護者負担金銀行引落手数料	690
			549				
	委託料	児童クラブ運営にかかる委託料	(1,125,620)		委託料	児童クラブ運営にかかる委託料	1,221,620
			1,113,951				
	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	(66,248)		使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	52,088
			54,501				
	合計		(1,192,658)		合計		1,274,688
			1,184,464				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-022	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
放課後児童クラブの待機児童数	入所要件を満たす者のうち、4月1日時点で入所できなかった児童数			0	0	0
	令和8年度	人	0			
指標で表せない成果						
・学校との連携を図り、日頃からの児童の様子の変化や発達状況等を踏まえた育成を行っている。 ・児童クラブ利用料等の徴収を口座振替として現場での現金の取扱いを無くすことで、支援員および保護者の負担軽減も図っている。 ・児童の入退室管理システムを導入し、システム上での出欠のやり取りやクラブからのお知らせの配信等、利便性の向上を図っている。 ・就労環境の多様化による保護者のニーズに対応するため、希望する方に対して開所時間の延長を実施している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	・放課後児童クラブの社会的ニーズの高まりから入所希望児童数が年々増加しているため、支援員を安定的に確保できるよう必要な処遇改善を適切なタイミングで実施するとともに、引き続き学校の余裕教室の改修や特別教室等の共用など、公共（既存）施設の活用等により必要な施設整備を行い、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成ができる環境を整えていく。 ・運営委託先である（公財）こども財団において、市や学校、地域やボランティア団体等、こども支援に関わる関係機関との連携強化を図りながら、放課後児童健全育成事業の安定的な運営を行うとともに育成の質を向上させる。 ・こども財団事務局の巡回指導体制の強化や専門職の派遣指導を行うほか、放課後児童支援員認定資格研修等の実施による支援員の質の向上に引き続き取り組んでいく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童相談所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務担当											
	款	民生費		連絡先	078-918-5281											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 元 年度								
	目	こどもセンター費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童相談所運営指針											
	事業	児童相談所運営事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
個別計画		明石市社会的養育推進計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設とし、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。				期限なし	件	0								
相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで児童の健全育成のための支援につなげる。				令和8年度	件	2,100									
事業内容	身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。															
	○児童虐待への対応：児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置															
	○こども・家庭への支援：養育支援が必要なこども・家庭への支援、措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など															
	○障害・療育相談への対応：療育手帳の判定・更新・発行、こどもの育成・障害・発達等への相談対応 など															
	○一時保護児童の通学や面会への支援：学校への送迎による通学機会の確保、面会機会（オンライン面会を含む）の確保															
○相談受付件数 令和6年度：1,938件 令和7年度：2,144件 令和8年度（見込み）：2,100件																
○こどもの権利擁護への取組：意見表明支援制度の活用 令和6年度：6名 令和7年度：9名 令和8年度（見込み）：20名																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○						○	○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		900,065	418,950	1,319,015	431,078	0	3,155	884,782	正規	54.00	アルバイト	1.00				
07当初予算		917,157	422,500	1,339,657	443,193	3,200	4,535	888,729	再任用	1.00	その他	4.00				
07決算		943,844	422,500	1,366,344	476,701	0	3,476	886,167	任期付	11.00	合計	71.00				
08当初予算		1,002,700	515,900	1,518,600	484,788	4,000	6,235	1,023,577								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	報酬	非常勤医師等への報酬費		(9,097) 6,372		報酬	非常勤医師等への報酬費		8,113							
	需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等		(19,166) 19,932		需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等		20,030							
	委託料	給食調理業務委託費等		(62,332) 57,444		委託料	給食調理業務委託費等		79,000							
	負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等		(49,349) 47,138		負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等		49,330							
	扶助費	児童福祉法による児童措置費等		(762,000) 799,360		扶助費	児童福祉法による児童措置費等		832,000							
	その他	通学支援タクシー使用料等		(15,213) 13,598		その他	通学支援タクシー使用料等		14,227							
合計				(917,157) 943,844	合計		1,002,700									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-001	事務事業名	児童相談所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。			0	0	0
		期限なし	件	0			
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで児童の健全育成のための支援につなげる。			1,938	2,144	2,100
		令和8年度	件	2,100			
指標で表せない成果 こどもに最も近い基礎自治体が児童相談所を運営することによって、市内関係機関と連携し、より迅速かつ確実な支援を行うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	今後とも関係機関と連携を深め、児童虐待の防止を行うとともに、より一層子育て家庭にとって相談しやすい施設となるために尽力していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 002										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局明石こどもセンターこども支援担当												
	款	民生費		連絡先	(078)918-5725												
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 16 年度									
	目	こどもセンター費		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市こども家庭センター設置要綱 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱 明石市子育て世帯訪問支援事業実施要綱 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱												
	事業	家庭支援事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理										
個別計画		明石市社会的養育推進計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	虐待リスク等の低減を目的として、育児による大きな負担がかかる家庭に対してショートステイ事業や子育て家庭訪問支援事業などを実施し、子育て家庭を支援する。また、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	子育て家庭ショートステイ事業利用児童数		利用児童数が一定数あることで、養育者のレスパイトが図られ、児童虐待の早期予防につながる。			令和8年度	人日	1,410									
子育て家庭訪問支援事業利用時間数		サービスを利用することで、養育者の負担軽減が図られ、児童虐待の早期予防につながる。			令和8年度	時間	1,290										
事業内容	1 子育て家庭ショートステイ事業 保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合に里親、児童養護施設等で養育・保護する事業。泊りで利用できるショートステイに加え、平日夜間や休日日に利用できるトワイライトステイ、親子で過ごすことができる親子ショートステイを実施する。 【実施状況】 令和6年度利用児童数：延1,342人日 <ショートステイ延1,225人日、トワイライトステイ延111人日、親子ショート延6人日> 令和7年度利用児童数：延1,317人日 <ショートステイ延1,212人日、トワイライトステイ延87人日、親子ショート延18人日> 令和8年度利用児童数（見込み）：延1,410人日 <ショートステイ延1,200人日、トワイライトステイ延200人日、親子ショート延10人日> 2 子育て家庭訪問支援事業（育児支援ヘルパー派遣）（※旧 育児支援家庭訪問事業） 虐待リスク等の低減を目的として、家事、育児等が困難な養育者のいる家庭等にヘルパーを派遣し、家庭環境及び養育環境を整える。 【派遣実績】 令和6年度：1,290時間 令和7年度：1,104時間 令和8年度（見込み）：1,290時間 3 養育支援訪問事業（専門職派遣）（※旧 育児支援家庭訪問事業） 育児による大きな負担が家庭にかかる前に、看護職、心理士、保育士などの専門職が訪問し、相談・指導の対応を行う。 【派遣実績】 令和6年度：延べ121回 令和7年度：延べ116回 令和8年度（見込み）：延べ168回 4 児童健全育成支援システム（こどもすこやかネット）事業 児童相談所において、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。 【実施状況】 ①代表者会議（年1回） ②所属長会議（年2回） ③定例実務者会議（月1回） ④臨時実務者会議 令和6年度：27回 令和7年度：42回 令和8年度（見込み）：40回 5 その他児童虐待未然防止のための取り組み (1)サポートプラン作成：個々の家庭に最適な支援を実施することを目的に、家庭の課題やニーズに沿ったサポートプランを母子保健と連携し作成する。 【作成件数】 令和6年度：45件 令和7年度：123件 令和8年度（見込み）：140件 (2)親子関係形成支援事業：親子の適切な関係性構築を目的に、こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、連続講座を集団で実施する。【参加者数】 令和6年度：延べ15人 令和7年度：延べ24人 令和8年度（見込み）：延べ36人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													○	
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	アルバイト	0.00					
06決算		12,218	66,150	78,368	8,695	0	0	69,673	再任用	0.00	その他	2.00					
07当初予算		15,874	110,300	126,174	10,582	0	0	115,592	任期付	4.00	合計	15.00					
07決算		12,397	110,300	122,697	37,561	0	0	85,136									
08当初予算		16,022	98,800	114,822	10,658	0	0	104,164									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
				決算額													
	報償費	こどもすこやかネット、派遣検討部会委員謝礼等		(696) 398		報償費	こどもすこやかネット、派遣検討部会委員謝礼等		674								
	需用費	オレンジリボンキャンペーンフレット・リボン等作成		(472) 469		需用費	オレンジリボンキャンペーンフレット・リボン等作成		510								
	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、委託看護職等保険等		(249) 172		役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、委託看護職等保険等		259								
	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料		(5,500) 3,879		委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料		5,500								
	扶助費	児童委託経費		(8,383) 7,092		扶助費	児童委託経費		8,383								
	その他	研修参加負担金等		(574) 387		その他	こども家庭ソーシャルワーカー資格取得研修参加負担金等		696								
合計				(15,874) 12,397	合計		16,022										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-002	事務事業名	家庭支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て家庭ショートステイ事業 利用児童数	利用児童数が一定数あることで、養育者のレスパイトが図られ、児童虐待の早期予防につながる。			1,342	1,317	1,410
		令和8年度	人日	1,410			
	子育て家庭訪問支援事業 利用時間数	サービスを利用することで、養育者の負担軽減が図られ、児童虐待の早期予防につながる。			1,290	1,104	1,290
		令和8年度	時間	1,290			
	指標で表せない成果						
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 関係機関と連携を図ることで明石こどもセンターのみでは対応できない事案の早期発見・対応ができています。							

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。 こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを強化している。 また、母子保健機能と児童福祉機能を併せ持つ「こども家庭センター」機能を明石こどもセンター内に持たせ、すべての妊産婦、子育て世帯及びこどもを支援する体制の強化を図り、要支援児童等のより効果的・包括的な支援に繋げる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		西日本こども研修センターあかし運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務担当											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5281											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和 元 年度									
	目	こどもセンター費		根拠法令・要綱等	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱											
	事業	西日本こども研修センターあかし運営事業			実施方法	直営		補助・助成	○	その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市社会的養育推進計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で児童虐待対応に従事する職員のうち、指導的立場にある職員等を対象に高度専門的な研修を行い、児童虐待対応力の強化を図るもの。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数			令和8年度	人	2,980									
事業内容	本事業は児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させることを目的として、全国の児童虐待対応関係機関職員等を対象とした高度専門的な研修事業を実施するために、研修センターの運営主体である公益財団法人こども財団へ研修実施にかかる国庫補助金を交付するもの。なお、財源は全額(10/10)が国庫補助金である。															
	1 事業運営主体 公益財団法人こども財団															
	2 施設 明石市大久保町ゆりのき通1-4-7 西日本こども研修センターあかし															
	3 研修内容 指導教育担当児童福祉司任用前研修、児童心理司指導者研修、児童養護施設指導者研修、乳児院指導者研修など															
	4 財源 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(10/10)※こども財団へ全額補助															
	5 研修受講者数 令和6年度:1,746人 令和7年度:2,111人(定員拡充等に伴う受講者増) 令和8年度(見込):2,980人(定員)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		108,421	8,100	116,521	108,421	0	0	8,100								
07当初予算		173,648	8,100	181,748	173,648	0	0	8,100	正規	1.00	アルバイト	0.00				
07決算		112,115	8,100	120,215	173,648	0	0	-53,433	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		174,592	8,400	182,992	174,592	0	0	8,400	任期付	0.00	合計	1.00				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	負担金補助及び交付金	研修事業実施にかかるこども財団への補助金		(173,648)		負担金補助及び交付金	研修事業実施にかかるこども財団への補助金		174,592							
				112,115												
	合計		(173,648)		合計		174,592									
			112,115													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-003	事務事業名	西日本こども研修センターあかし運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数			1,746	2,111	2,980
		令和8年度	人	2,980			
指標で表せない成果							
高度専門的な研修が受けられる環境が身近にあることが、明石こどもセンター職員の早期育成に極めて有効と考えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
研修専用施設として、全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れる。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし里親推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150404000 - 001			
		分割/統合							
		事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局明石こどもセンターさとおや担当					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5282					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	こどもセンター費	根拠法令・要綱等	児童福祉法					
	事業	あかし里親推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		1 健康・福祉分野							
		1-4 子育て環境の充実							
個別計画		明石市社会的養育推進計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	令和8年度	小学校区	28
事業内容	就学前の里親等委託率	就学前の里親を必要とする児童について、令和11年度末に里親等委託率100%を目指す	令和11年度	%	100

事業内容	1 里親制度の周知・啓発 里親制度の周知や里親登録を促す啓発物(チラシ、ポスター等)を作成し、自治会や各関係機関へ配布。 ①市民を対象とした里親説明会等を月1回以上開催。〔実績：R6年度31組41名 R7年度24組29名 R8年度35組50名(見込み)〕 ②地域に出向いての里親カフェの開催(R7年度1回)、街かどおしゃべりカフェの定期開催。(R7年度11月から毎月第3水曜日) ③10月の里親月間に集中的な広報啓発を実施。(横断幕等の掲出、図書館や書店とコラボしたしおりやブックカバーの作製・配布等)
	2 里親研修・トレーニングの実施 里親登録研修(基礎・登録前)、里親更新研修を実施、テーマ別勉強会(里親カレッジ)として、ショートステイ里親交流会を実施。(R7年度1回) 3 相談・支援体制の充実 ①あかし里親センターが里親啓発の取り組みや市民からの相談に対応。 ②研修受講支援として交通費の実費支給、里親スタート支援として初めて子どもを受け入れた際の商品券等の交付を実施。 〔実績：R6年度20件 R7年度21件 R8年度20件(見込み)〕 ③明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流(里親サロン)などによる相談支援を実施。 ④ショートステイ里親の活動支援として、受け入れ時の里親自身の傷害保険、児童の送迎に係る自動車保険等に参加。
	4 里親養育の支援 ①児童を新たに養育する際の、児童とのマッチング期間の一般生活費や施設等への訪問するための費用等を助成。 ②里親登録者が民間養子縁組あっせん機関を通じて養子を受け入れる際の手数料の全部又は一部を補助。 〔実績：R6年度0件 R7年度3件 R8年度1件(見込み)〕
	5 関係機関との連携 ①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携を図る。〔実績：R6年度3回 R7年度1回 R8年度2回(見込み)〕 ②里親が子どもを受託した際に関係機関と支援策を共有する「里親子応援会議」を開催。〔実績：R6年度2回 R7年度3回 R8年度6回(見込み)〕

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	10,048	40,500	50,548	7,207	0	0	43,341	正規	5.00	アルバイト	0.00
07当初予算	12,623	43,700	56,323	5,916	0	0	50,407	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	11,711	43,700	55,411	6,673	0	0	48,738	任期付	1.00	合計	6.00
08当初予算	12,637	45,300	57,937	5,563	0	0	52,374				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	(400) 63		報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	400
	旅費	里親更新研修にかかる旅費など	(500) 209		旅費	里親更新研修にかかる旅費など	500
	需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	(404) 268		需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	478
	委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など	(8,700) 8,580		委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など	8,450
	負担金補助及び交付金	里親交流支援事業、里親養親希望者手数料負担軽減事業など	(1,318) 1,550		負担金補助及び交付金	里親交流支援事業、里親養親希望者手数料負担軽減事業など	1,370
	その他	里親支援制度にかかる扶助費など	(1,301) 1,041		その他	里親支援制度にかかる扶助費など	1,439
	合計		(12,623) 11,711		合計		12,637

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0150404000-001	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む			24	24	28
		令和8年度	小学校区	28			
	就学前の里親等委託率	就学前の里親を必要とする児童について、令和11年度末に里親等委託率100%を目指す			45	43	63
		令和11年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	里親制度に関しては、継続的な啓発活動の効果もあり、里親数を増加させてきた一方、市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために引き続き啓発活動を行う必要がある。一時保護や長期養育の必要な子ども達を受け入れられる里親の数が少ないことと、ショートステイの利用日数が増えていることから里親の全体数は依然として不足している。里親登録数を増やすための啓発や支援を行いながら、一方で、里親委託後も安心して子ども達が里親宅で生活ができるように支援が必要である。					